

平成30年度

教育に関する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価
報告書

台東区教育委員会

目 次

1	目的及び根拠	2
2	実施方法及び評価対象	3
3	評価の方法	5
4	評価の結果	6
I	これからの社会を生き抜く力を育成する	9
1	かけがえのない命を大切にした豊かな心づくりの推進	9
(1)	人権教育の推進	9
(2)	生命尊重の教育の推進	11
(3)	規範意識や思いやりの心の育成	14
(4)	体験活動・ボランティア活動の推進	17
(5)	芸術に触れる体験の充実	19
2	学力の定着と学習習慣の確立	22
(1)	基礎・基本を身に付ける教育の推進	22
(2)	自ら学び自ら考える教育の推進	26
(3)	学習習慣と意欲の重視	27
(4)	質の高い学びの推進	28
3	体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進	31
(1)	体力の向上と健康づくりの推進	31
(2)	自然体験活動の充実	35
(3)	給食の充実と食育の推進	38
(4)	健康教育・安全教育・防災教育の推進	40
4	『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成	42
(1)	知識基盤社会で生き抜くための教育の推進	42
(2)	家庭教育への支援	44
(3)	「生き抜く力」への新たな対応	48
(4)	エビデンスに基づく検証サイクルの推進	49
5	学識経験者による意見	51
6	参考資料	54
	・教育振興のための施策に関する基本的な計画一覧	
	・台東区教育大綱	
	・教育目標	

1 目的及び根拠

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成20年4月からすべての教育委員会は、毎年、事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することとされました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

台東区教育委員会では、教育行政をより効果的、効率的に推進するため、平成20年度から主要な施策や事務事業の取り組み状況について点検及び評価を毎年実施しており、今般平成30年度の点検及び評価の実施結果を報告書にまとめました。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 実施方法及び評価対象

(1) 実施方法

平成30年度の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」については、本年度から4年間をかけて、「学びのキャンパス台東アクションプラン」、「生涯学習推進プラン」及び「スポーツ振興基本計画」の3つの計画の内、教育委員会以外の事業を除いた全ての事業について評価を行うこととしました。

今年度については、「学びのキャンパス台東アクションプラン」の「【施策目標】I これからの社会を生き抜く力を育成する」を対象に点検及び評価を行いました。

(2) 点検及び評価の対象

平成29年度中に取り組んだ74事業について、点検及び評価を行いました（下記の表は、アクションプランの体系別取組一覧から教育委員会以外の事業を除いたもの。）。

【施策目標】I これからの社会を生き抜く力を育成する

NO.		事業名等	掲載ページ
1	I-1-(1)-1	人権尊重教育推進校	9
2	I-1-(1)-2	いじめ問題等情報提供システムの運用	9
3	I-1-(1)-3	人権教育研修会	10
4	I-1-(1)-4	男女共同参画の推進	10
5	I-1-(2)-1	いじめ相談カードの配付	11
6	I-1-(2)-2	スマートフォンルール	11
7	I-1-(2)-3	スクールカウンセラーの派遣	12
8	I-1-(2)-4	生活指導・健全育成指導の充実	12
9	I-1-(2)-5	いじめ問題等情報提供システムの運用（再掲）	13
10	I-1-(3)-1	下町台東の美しい心づくり	14
11	I-1-(3)-2	ノーテレビデーの呼びかけ	14
12	I-1-(3)-3	道徳副読本の配付	15
13	I-1-(3)-4	道徳授業地区公開講座の実施	15
14	I-1-(3)-5	花の心プロジェクト	16
15	I-1-(4)-1	農業体験学習	17
16	I-1-(4)-2	体験を広げるスクールバスの活用	17
17	I-1-(4)-4	ボランティア活動の推進	18
18	I-1-(5)-1	小中学校音楽鑑賞教室	19
19	I-1-(5)-2	小中学校連合音楽会	19
20	I-1-(5)-3	小学校のオーケストラや金管バンドなどの活動の支援	20
21	I-1-(5)-4	器楽教育の充実	20
22	I-1-(5)-5	楽器有効活用	21
23	I-1-(5)-6	小学校演劇鑑賞教室（能・狂言の鑑賞）	21
24	I-2-(1)-1	学力向上推進ティーチャー	22

25	I-2-(1)-2	学力向上プラン「大学生が先生」	22
26	I-2-(1)-3	学習支援講座「ステップ・アップ」	23
27	I-2-(1)-4	授業改善推進プランの活用	23
28	I-2-(1)-5	図書館司書活用による読書活動の充実	24
29	I-2-(1)-6	読書習慣定着のための取組みの充実	24
30	I-2-(1)-7	台東漢字・計算検定	25
31	I-2-(2)-1	言語活動を取入れた授業の充実	26
32	I-2-(2)-2	学校図書館を活用した授業の推進	26
33	I-2-(3)-1	学習習慣定着に向けての啓発	27
34	I-2-(3)-2	「連携の日」を通じた生活指導・学習習慣の定着	27
35	I-2-(4)-1	学力向上推進ティーチャー（再掲）	28
36	I-2-(4)-2	学力向上プラン「大学生が先生」（再掲）	28
37	I-2-(4)-3	ICT教育環境を活かした教育の推進	29
38	I-2-(4)-4	学校ICTコンサルティングサービス	29
39	I-2-(4)-5	理科教育アドバイザー派遣	30
40	I-3-(1)-1	体力・運動能力、運動習慣等調査の実施	31
41	I-3-(1)-2	連合運動会・連合陸上競技大会	31
42	I-3-(1)-3	運動に親しむ態度の育成	32
43	I-3-(1)-4	スポーツ推進委員	32
44	I-3-(1)-5	ラジオ体操会	33
45	I-3-(1)-6	プール指導の充実	33
46	I-3-(1)-7	幼児の体力向上支援	34
47	I-3-(1)-8	幼児運動教室	34
48	I-3-(2)-1	小学校日光林間学園	35
49	I-3-(2)-2	中学校オリエンテーション	35
50	I-3-(2)-3	中学校林間学園	36
51	I-3-(2)-4	小学校移動教室	36
52	I-3-(2)-5	中学校移動教室	37
53	I-3-(2)-6	幼児期の自然体験の充実	37
54	I-3-(3)-1	学校園の給食の充実	38
55	I-3-(3)-2	栄養教諭・栄養士との連携による食育の推進	38
56	I-3-(3)-3	幼児期における食育の充実	39
57	I-3-(4)-1	学校園の安全教育の推進	40
58	I-3-(4)-2	災害発生時に主体的に適切な行動ができる能力を培う学習の推進	40
59	I-3-(4)-3	セーフティ教室の実施	41
60	I-4-(1)-1	学びのキャンパスプランニング	42
61	I-4-(1)-2	理科教育の推進	42
62	I-4-(1)-9	CO2削減チェックシートの実施	43
63	I-4-(1)-11	ICT教育環境を活かした教育の推進（再掲）	43
64	I-4-(2)-1	家庭教育学級	44
65	I-4-(2)-2	小学校へのかけはし懇談会	45
66	I-4-(2)-3	親と子の読み聞かせ講演会の開催	45
67	I-4-(2)-4	未就園児支援訪問	46
68	I-4-(2)-5	合同子育て広場	46
69	I-4-(2)-8	あかちゃんえほんタイム	47
70	I-4-(3)-1	長期休業期間中や放課後の補充学習の実施	48
71	I-4-(3)-2	幼稚園・こども園の夏季保育の実施	48
72	I-4-(4)-1	台東区総合学力調査	49
73	I-4-(4)-2	エビデンスに基づく教育研究	49
74	I-4-(4)-3	教育機器の研究充実	50

(3) 学識経験を有する者の知見の活用

点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方のご意見をお聞きする機会を設け、様々なご意見、ご助言をいただきました。

■ 学識経験者

氏名	所属等
尾木 和英	東京女子体育大学名誉教授
前田 烈	大智学園高等学校顧問
有村 久春	東京聖栄大学教授

3 評価の方法

(1) 教育施策総括シート

台東区教育委員会が実施している施策を客観的な基準で採点し、評価するために、教育施策総括シート及び教育事業評価シートを用いています。教育施策総括シートには、各計画ごとに掲げた施策目標に対して、昨年度の取組結果をまとめました。また、それぞれの施策の評価を一覧としてまとめました。

【施策等一覧の見方】

数値は事業数を表しており、施策目標及び施策方向段階でそれぞれの評価の事業が何個あるかを表しています。

施策目標又は施策の方向		A	B	C	計
施策No.	事業名				
【施策目標】 I	これからの社会を生き抜く力を育成する	61	13	0	74
施策方向 1	かけがえのない命を大切にした豊かな心づくりの推進	21	2	0	23
I-1-(1)	人権教育の推進	4	0	0	4
I-1-(2)	生命尊重の教育の推進	5	0	0	5
I-1-(3)	規範意識や思いやりの心の育成	4	1	0	5
I-1-(4)	体験活動・ボランティア活動の推進	2	1	0	3
I-1-(5)	芸術に触れる体験の充実	6	0	0	6

横の計は、各施策に位置付けられている事業数とイコールになります。

(2) 教育事業評価シート

教育事業評価シートの見方は下記のとおりです。

NO.	①	
施策の方向又は施策	②	
事業名	③	
事業の概要	④	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	⑤
	事業実績	⑥
	事業の成果	⑦
	事業の課題	⑧
担当課評価	⑨	⑩

⑪【●●課】

【教育事業評価シートの見方】

- ①②③…各計画ごとの位置づけ
- ④…各計画に記載されている事業の概要
- ⑤…事業の平成29年度の目標及び取組内容
- ⑥…事業の平成29年度の実績
- ⑦…事業の平成29年度の成果
- ⑧…⑥と⑦を受けた事業の課題
- ⑨…8ページの評価基準に基づいて担当課ごとに行った評価
- ⑩…⑨のように評価した理由
- ⑪…事業の所管課名

4 評価の結果

今回行った評価の結果については、次ページ以降のとおりです。

教育施策総括シート

【施策目標】 I これからの社会を生き抜く力を育成する

これからの社会において、少子高齢化、地域社会・家族の変容、産業構造・雇用の変化、グローバル化などの状況は全国的に進行していくものと考えられます。台東区のおかれた状況は、全国の状況と異なる部分も若干ありますが、全体としての流れは大きな違いはないことが予想されます。子どもたち一人ひとりが生涯を通じて、人権を尊重する精神、基礎学力や自ら学び考える力、健やかな体、そして、思いやりの心などをもち、夢とこころざしをいだき、変化が激しく急速に進展する 21 世紀の社会を生き抜くための力を身に付けていくことが重要です。このことを保護者や区民全体が認識し、これからの社会を生き抜く力を育成するための取組みを推進していきます。

施策目標に対する昨年度の取組結果

上記施策目標に対し、次の施策方向に基づき各事業に取り組んだ。

○施策方向 1 「かけがえのない命を大切にした豊かな心づくりの推進」

人権教育の推進、生命尊重の教育の推進及び芸術に触れる体験の充実については、全ての事業において計画目標を達成した。一方で、規範意識や思いやりの心の育成については、1 事業において計画目標にあと一歩及ばなかった。具体的な課題としては、道徳授業地区公開講座への参加者増加が挙げられる。

○施策方向 2 「学力の定着と学習習慣の確立」

自ら学び自ら考える教育の推進については、全ての事業において計画目標を達成した。一方で、基礎・基本を身に付ける教育の推進及び学習習慣と意欲の重視については各 1 事業において、質の高い学びの推進については、3 事業において計画目標に達しないものがあつた。具体的な課題としては、学習支援講座「ステップアップ」受講生の出席率増加、家庭における学習習慣定着に向けての啓発、ICT教育機器の活用度向上が挙げられる。

○施策方向 3 「体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進」

自然体験活動の充実、健康教育・安全教育・防災教育の推進については、全ての事業において計画目標に達した。特に安全教育においては、計画的な安全指導と避難訓練の実施を通して、災害時における自助・共助に関する指導の充実を図ることができた。

一方で、体力の向上と健康づくりの推進及び給食の充実と食育の推進については、各 1 事業において計画目標に達しないものがあつた。

○施策方向 4 「『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成」

エビデンスに基づく検証サイクルの推進については、全ての事業において計画目標を達成した。一方で、知識基盤社会で生き抜くための教育の推進については、1 事業において計画目標に達しないものがあつた。ICT教育機器の活用度向上が課題である。

ICT教育環境を活かした教育の推進では、児童・生徒用のタブレット型パソコンを、まず、特別支援学級に 1 人 1 台配備した。また、新学習指導要領が示す ICT教育機器の活用に向け、検討委員会を立ち上げ検討を重ね、平成 30 年度からのモデル実施を実現させることができた。

施策等一覧

施策目標又は施策の方向		A	B	C	計
施策No.	事業名				
【施策目標】 I これからの社会を生き抜く力を育成する		61	13	0	74
施策方向1 かけがえのない命を大切にした豊かな心づくりの推進		21	2	0	23
I-1-(1)	人権教育の推進	4	0	0	4
I-1-(2)	生命尊重の教育の推進	5	0	0	5
I-1-(3)	規範意識や思いやりの心の育成	4	1	0	5
I-1-(4)	体験活動・ボランティア活動の推進	2	1	0	3
I-1-(5)	芸術に触れる体験の充実	6	0	0	6
施策方向2 学力の定着と学習習慣の確立		11	5	0	16
I-2-(1)	基礎・基本を身に付ける教育の推進	6	1	0	7
I-2-(2)	自ら学び自ら考える教育の推進	2	0	0	2
I-2-(3)	学習習慣と意欲の重視	1	1	0	2
I-2-(4)	質の高い学びの推進	2	3	0	5
施策方向3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進		18	2	0	20
I-3-(1)	体力の向上と健康づくりの推進	7	1	0	8
I-3-(2)	自然体験活動の充実	6	0	0	6
I-3-(3)	給食の充実と食育の推進	2	1	0	3
I-3-(4)	健康教育・安全教育・防災教育の推進	3	0	0	3
施策方向4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成		11	4	0	15
I-4-(1)	知識基盤社会で生き抜くための教育の推進	3	1	0	4
I-4-(2)	家庭教育への支援	4	2	0	6
I-4-(3)	「生き抜く力」への新たな対応	1	1	0	2
I-4-(4)	エビデンスに基づく検証サイクルの推進	3	0	0	3

《評価基準》

■計画事業量が「数値化（●回、●%等）」

「A」・・・達成率が100%以上

「B」・・・達成率が50%～100%未満

「C」・・・達成率が50%未満

■計画事業量が「文言表記(推進・実施等)」

「A」・・・取組項目が全て「○」

「B」・・・取組項目全て「○」ではないが、半数以上が「○」

「C」・・・取組項目「○」が半数未満

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(1)-1		
施 策		(1) 人権教育の推進	
事 業 名		1 人権尊重教育推進校	
事業の概要		学校における研究を通し、人権教育を推進するとともに、区立小中学校内でその成果を広め、区の人権教育を推進する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	下記のとおり人権尊重教育推進校に指定し、人権教育を推進する。 小学校 5校 中学校 2校	
	事業実績	下記のとおり人権尊重教育推進校に指定 小学校 5校 中学校 2校	
	事業の成果	人権課題を理解するとともに、人権教育の指導法について、区内の小・中学校への周知・啓発を図るパイロット的役割を担うことができています。	
	事業の課題	国や都、区の指定を受けて研究を進めているため、今後もその取組を広く周知・啓発していく必要がある。	
担当課評価		A	指導課主催の人権教育研修や各校の研究発表会等で、推進校における人権教育に関する取組を周知・啓発することができています。

【指導課】

NO.	I-1-(1)-2		
施 策		(1) 人権教育の推進	
事 業 名		2 いじめ問題等情報提供システムの運用	
事業の概要		区立小中学校や区関連施設に、いじめ問題等に関連するポスターを掲示し、情報を提供する。また、きょういく施策PR紙「台東まなびタイムズ大輪」により、いじめ問題に対して保護者や区民の当事者意識を啓発する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	下記の取組を行うことで、いじめ問題等に関連する情報提供や当事者意識の醸成を図る。 ポスター掲示実施 いじめの早期発見	
	事業実績	区立小中学校全校で実施	
	事業の成果	本システムの周知により、いじめ問題を初期段階から相談する機運が高まっている。	
	事業の課題	本システムによる相談件数は僅少であることから、学校職員によるいじめ発見が十分機能していると考えられるが、学校以外の相談窓口としての本システムを今後さらに周知・啓発していくことは重要である。	
担当課評価		A	区立小中学校全校での啓発が図られているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(1)-3		
施 策		(1) 人権教育の推進	
事 業 名		3 人権教育研修会	
事業の概要		人権尊重教育推進校校長会、人権尊重教育推進校研究担当者会、人権教育研修会、全国人権・同和教育研究大会、全国研究集会などの、区立幼稚園・こども園・小学校・中学校の教員を対象とした研修会や先進地域視察を通して、教員の人権意識の向上を図る。あわせて、生命の尊さと自他の生命を尊重する指導の改善のために、校内研究を工夫する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	下記のとおり研修会を行うことで、人権意識の向上を図る。 研修会 年7回	
	事 業 実 績	研修会 年7回	
	事業の成果	今日的な人権課題に応じた研修内容（インターネットによる人権侵害に関する講演会への参加、障害者スポーツ体験（ボッチャ）等）を設定し、人権意識の向上と理解を深めた。	
	事業の課題	研修等で取り扱った内容等について、各校の人権教育担当者が校内で周知することで、教員の人権意識の向上を図っているところではあるが、今後もさらに推進していく必要がある。	
担当課評価		A	国や都の動向も注視し、今日的な課題について考えることができるよう、今後も研修内容を工夫するとともに、充実を図っていく。

【指導課】

NO.	I-1-(1)-4		
施 策		(1) 人権教育の推進	
事 業 名		4 男女共同参画の推進	
事業の概要		性に関する基礎的・基本的な内容を、児童・生徒の発達段階に応じて正しく理解させ、相手を尊重し、男女ともに協力し合う社会の形成に寄与することにつながる指導を実施・推進する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	男女共同参画の推進に関する指導を実施する。	
	事 業 実 績	各区立小中学校の指導計画により実施	
	事業の成果	各校において健康診断時に養護教諭から指導を行ったり、計画的に保健の授業等で男女共同参画の考え方を扱うことにより、正しい理解に繋がっている。	
	事業の課題	発達の早熟化により、指導の内容と実態が一部かい離している状況がみられるため、指導の内容を精査していく必要がある。	
担当課評価		A	今後も意図的・計画的に指導を行い、児童・生徒の性に関する正しい知識を培っていく。

【指導課】

【I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(2)-1		
施 策		(2) 生命尊重の教育の推進	
事 業 名		1 いじめ相談カードの配付	
事業の概要		いじめの早期発見・解決のために、区立小中学校の児童・生徒の入学時に「いじめ相談カード」を配付し、専門の相談員による相談が受けられることを周知する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	「いじめ相談カード」を区立小中学校1年生全員に配布する。	
	事 業 実 績	区立小中学校1年生全員に配付	
	事業の成果	児童・生徒の入学時に「いじめ相談カード」を配付することで、学校以外の相談窓口についての周知・啓発が図られている。	
	事業の課題	入学後もいじめ相談に関する情報提供を継続していくことが重要であるため、「いじめ相談カード」配付後も、都・区における相談窓口の周知を全児童・生徒に実施していく必要がある。	
担当課評価		A	区立小中学校1年生全員にいじめ相談カードが配付されているため。

【指導課】

NO.	I-1-(2)-2		
施 策		(2) 生命尊重の教育の推進	
事 業 名		2 スマートフォンルール	
事業の概要		区立小中学校の児童・生徒に対し、スマートフォンの使い方を周知し、いじめや犯罪被害につながる行為を未然に防止する方法を、子供と保護者が共に考えることができるようにする。また、実態に応じて、SNS等の利用に係るルールを見直し、適切な使用ができるよう周知を図る。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	スマートフォンルールの周知を行う。	
	事 業 実 績	区立小中学校でスマートフォン等の安全な使い方について、セーフティ教室等の学習活動を実施した。	
	事業の成果	各学校におけるルールが策定された。また、保護者へのルールの周知により啓発を図っている。	
	事業の課題	各学校におけるルールを児童・生徒及び保護者等の状況に応じて見直していくことが重要である。	
担当課評価		A	各学校でのSNS等の利用に関するルールの策定が行われ、スマートフォン等の使い方に関する安全指導が実施されているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(2)-3		
施 策		(2) 生命尊重の教育の推進	
事 業 名		3 スクールカウンセラーの派遣	
事業の概要		区立小中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒へのカウンセリング、教職員や保護者への指導や助言、教育相談を行い、各学校におけるカウンセリング機能を充実して、いじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	下記のとおりカウンセラー派遣を行うことでいじめや不登校等の問題解決等を図る。 小学校 週3回 中学校 週2回	
	事 業 実 績	下記のとおりカウンセラー派遣を実施 小学校 週3回 中学校 週2回	
	事業の成果	児童・生徒及び保護者の学校生活上の悩みに対して心理の専門的知見から適切かつ迅速に対処するとともに、校内における情報共有が図られている。	
	事業の課題	カウンセラー活用により解決に至った事例などを各校に発信していくことで、さらにカウンセラーの効果を上げていく必要がある。	
担当課評価		A	区立小中学校全校におけるカウンセラー派遣が実施されているため。

【指導課】

NO.	I-1-(2)-4		
施 策		(2) 生命尊重の教育の推進	
事 業 名		4 生活指導・健全育成指導の充実	
事業の概要		区立各幼稚園・こども園・小学校・中学校の生活指導上の課題を共有し、解決策を協議するとともに、学校園の生活指導・健全育成を担う生活指導主任等の資質の向上を図り、校内における生活指導・健全育成指導の充実を目指す。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	下記のとおり校種別研修会を行うことで、学校園の生活指導・健全育成を担う生活指導主任等の資質の向上等を図る。 校種別研修会 月1回	
	事 業 実 績	下記のとおり校種別研修会を実施 校種別研修会 月1回	
	事業の成果	警察等の関係機関と連携した情報共有と併せて全校園の生活指導・健全育成指導が充実している。	
	事業の課題	学校園と専門家及び関係機関との交流をさらに充実させていくことが重要である。	
担当課評価		A	校種別研修会を計画に沿って月1回実施しているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(2)-5		
施 策		(2) 生命尊重の教育の推進	
事 業 名		5 いじめ問題等情報提供システムの運用 (再掲)	
事業の概要		区立小中学校や区関連施設に、いじめ問題等に関するポスターを掲示し、情報を提供する。また、きょういく施策PR紙「台東まなびタイムズ大輪」により、いじめ問題に対して保護者や区民の当事者意識を啓発する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	下記の取組を行うことで、いじめ問題等に関する情報提供や当事者意識の醸成を図る。 ポスター掲示実施 いじめの早期発見	
	事 業 実 績	区立小中学校全校で実施	
	事業の成果	本システムの周知により、いじめ問題を初期段階から相談する機運が高まっている。	
	事業の課題	本システムによる相談件数は僅少であることから、学校職員によるいじめ発見が十分機能していると考えられるが、学校以外の相談窓口としての本システムを今後さらに周知・啓発していくことは重要である。	
担当課評価		A	区立小中学校全校での啓発が図られているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(3)-1		
施 策		(3) 規範意識や思いやりの心の育成	
事 業 名		1 下町台東の美しい心づくり	
事業の概要		地域のすべての大人たちが子供たちを育てるという意識のもと、台東区の子供たちの豊かな心を育むため、家庭・地域・学校・関係機関等が連携し、心の教育を推進する。全11地区で「あいさつ運動」や、講演会の開催等の事業に取り組む。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	全11地区で「あいさつ運動」等の活動を行うことで、下町台東の美しい心を育む。	
	事業実績	全地区で下町台東の美しい心づくりを実施（各種啓発物品の配布、あいさつ運動におけるのぼり旗の掲出、地区学習会、声かけ運動等）	
	事業の成果	家庭・地域・学校等の連携による取組が子供たちの豊かな心の育成につながっている。	
	事業の課題	地区により取組の差が見られるため、各地区の実情や意向について状況確認を行い、必要に応じて関係機関の活動を喚起・後押しすることが必要である。	
担当課評価		A	地区により取組の内容に差があるものの、全地区で実施しているため。

【生涯学習課】

NO.	I-1-(3)-2		
施 策		(3) 規範意識や思いやりの心の育成	
事 業 名		2 ノーテレビデーの呼びかけ	
事業の概要		家庭においてお話や読み聞かせ等を通じた触れ合いの時間を過ごす環境づくりを推進するため、月に1日をノーテレビデーとして、テレビや家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機をつけずに過ごす日の大切さを呼びかける。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	月に1回のノーテレビデーの実施を呼びかけることで、家庭における触れ合いの時間づくりを推進する。	
	事業実績	月に1回の実施を呼びかけ	
	事業の成果	家庭への協力によって児童・生徒の健全育成の一助となっている。	
	事業の課題	児童・生徒の生活実態に合わせた指導の在り方について整理し、より具体的な指導となるよう見直しを図ることが大切である。	
担当課評価		A	児童・生徒への具体的な指導とともに、学校を通して保護者への啓発が図られているため。

【児童保育課・指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(3)-3		
施 策		(3) 規範意識や思いやりの心の育成	
事 業 名		3 道徳副読本の配付	
事業の概要		児童・生徒が規範の重要性や自己の道徳的価値観を振り返り、自分の生き方について真剣に考えるために、道徳指導教材として、道徳副読本を区立小中学校に配付する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	副読本を区立小中学校全校(道徳教科化まで)に配付する。	
	事 業 実 績	区立小中学校全校へ配付	
	事業の成果	区立小中学校全校において道徳副読本を活用した道徳授業の充実が図られている。	
	事業の課題	小学校は平成30年度、中学校は平成31年度から道徳が教科化されて教科書が導入されるため、副読本の配付は不要となる。	
担当課評価		A	区立小中学校全校において道徳副読本が配付されているため。

【指導課】

NO.	I-1-(3)-4		
施 策		(3) 規範意識や思いやりの心の育成	
事 業 名		4 道徳授業地区公開講座の実施	
事業の概要		区立小中学校で「道徳授業地区公開講座」を開催し、保護者や地域の方々と共に子供たちの道徳性の向上に努める。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	講座参加者数(校種別平均) 小学校 250人 中学校 80人	
	事 業 実 績	講座参加者数(校種別平均) 小学校 210人 中学校 40人	
	事業の成果	各校において公開する道徳授業の充実に努めたり講師の人選を工夫したりするなど、講座参加者の増加に努めた結果、子供たちの道徳性の向上に寄与することができた。	
	事業の課題	保護者への啓発をさらに充実させるとともに、地域にも広く発信し、学校の取組への理解を促すことが重要である。	
担当課評価		B	小中学校ともに講座参加者数が目標に及んでいないため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(3)-5	
施 策	(3) 規範意識や思いやりの心の育成	
事 業 名	5 花の心プロジェクト	
事業の概要	<p>学校園を中心とし、子供たちと地域と一緒に花を育てることで、子供たちに花の心を育む活動を推進する。</p>	
29年度事業評価	目 標 (取組内容)	<p>子供たちが花を育てたり鑑賞したりすることにより、花を見て美しいと感じる心を育む。学校園の呼びかけで保護者や地域の方と協働して「花育」に取り組む。</p>
	事 業 実 績	<p>「登園時に親子で水やりをした」、「休みの日に地域の方に水やりをお願いした」、「地域の方に植物の育て方を教わり一緒に植えた」等、保護者や地域の方と協働して取り組むことができた。</p>
	事業の成果	<p>保護者、地域と学校園が連携して花を育てることで、近隣のおもてなしに繋がる他、地域と子供たちの繋がりも築くことができ、地域と学校園の関係向上に寄与している。</p>
	事業の課題	<p>公立の学校園だけでなく、私立の保育園・幼稚園等も協働して進めていくことで、より地域に根差した事業につながると考える。</p>
担当課評価	A	<p>花を見て美しいと感じる心を育むことで、近隣のおもてなしや地域と子供たちの繋がりも築くことができ、地域と学校園の関係向上に寄与しているため。</p>

【庶務課・学務課・指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(4)-1	
施 策	(4) 体験活動・ボランティア活動の推進	
事 業 名	1 農業体験学習	
事業の概要	都外の農地を借上げ、実施対象校において区立小中学校の児童・生徒が耕地、作物の植付けから収穫までの一連の活動を行い、収穫後の作物を自校や家庭で調理するなどの体験をする。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	下記のとおり農業体験を行う。 小学校 3校 中学校 1校
	事業実績	小学校 1校 中学校 1校
	事業の成果	作物の植付けから収穫までを体験するとともに、収穫後の作物の調理を体験することで、自然に親しむとともに、尊さを感じることができた。
	事業の課題	農地を確保することが困難となり、小学校で実施が1校になった。
担当課評価	B	農地所有者から返却の申出があったことから小学校2校で実施できなくなり、適当な代替地も確保できなかったため。

【指導課】

NO.	I-1-(4)-2											
施 策	(4) 体験活動・ボランティア活動の推進											
事 業 名	2 体験を広げるスクールバスの活用											
事業の概要	区立幼稚園・こども園・小学校・中学校の自然学習や施設見学などの校内外学習用及び小中学校の特別支援学級行事用としてスクールバスを活用し、教科等の学習の場を校内外に移し、自然・芸術・社会体験等を工夫する。また、区立保育園でもバスを利用して園外保育を実施する。											
29年度事業評価	目標 (取組内容)	配置基準に基づく必要台数の配車 <table style="border: none; margin-left: 20px;"> <tr><td style="border: none;">{</td><td style="border: none;">小学校 262台</td></tr> <tr><td style="border: none;">{</td><td style="border: none;">中学校 29台</td></tr> <tr><td style="border: none;">{</td><td style="border: none;">幼稚園 30台</td></tr> <tr><td style="border: none;">{</td><td style="border: none;">こども園 7台</td></tr> <tr><td style="border: none;">{</td><td style="border: none;">保育園 20台</td></tr> </table>	{	小学校 262台	{	中学校 29台	{	幼稚園 30台	{	こども園 7台	{	保育園 20台
	{	小学校 262台										
	{	中学校 29台										
	{	幼稚園 30台										
{	こども園 7台											
{	保育園 20台											
事業実績	必要台数のとおり配車することができた。											
事業の成果	スクールバスによる学習は、学校または園を離れ、直接に具体物に接する機会であり、児童にとって興味深い体験であることから、一層の学習効果を得ることができた。											
事業の課題	行楽シーズンにおいては、希望する日のバスの確保が困難である。											
担当課評価	A	各学校・園の希望する日程で配車ができ、スクールバスを有効に活用できているため。										

【学務課・児童保育課・指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(4)-4	
施 策	(4) 体験活動・ボランティア活動の推進	
事 業 名	4 ボランティア活動の推進	
事業の概要	区立小中学校の児童・生徒が学校・地域・社会に奉仕するために、児童会・生徒会等が中心となって、地域・社会への奉仕活動を企画・運営したり、自発的に参加したりする活動を推進する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校全校でボランティア活動を行う。
	事 業 実 績	区立小中学校全校で実施
	事業の成果	各小中学校において、児童会や生徒会が中心となって、清掃活動や挨拶運動などを実施することにより、社会奉仕活動への意識が高まった。
	事業の課題	児童・生徒の主体性をより引き出すための効果的な支援が必要である。
担当課評価	A	区立小中学校全校においてボランティア活動が実施されているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(5)-1	
施 策	(5) 芸術に触れる体験の充実	
事 業 名	1 小中学校音楽鑑賞教室	
事業の概要	東京藝術大学奏楽堂において、年1回、区立の小学校5年生、中学校1年生を対象に、東京藝術大学管弦楽団の生の演奏に触れる機会を設け、音楽に親しむ態度を育成する。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	下記のとおり音楽鑑賞教室を行う。 各小学校 年1回 各中学校 年1回
	事業実績	下記のとおり音楽鑑賞教室を実施 各小学校 年1回 各中学校 年1回
	事業の成果	東京藝術大学の協力により、一流の芸術に触れる機会の提供が図られている。
	事業の課題	学校における事前・事後指導の充実を図ることで、本事業の効果をより高めていくことが重要である。
担当課評価	A	区立小中学校全校を対象に音楽鑑賞教室を実施しているため。

【指導課】

NO.	I-1-(5)-2	
施 策	(5) 芸術に触れる体験の充実	
事 業 名	2 小中学校連合音楽会	
事業の概要	区立小中学校の児童・生徒が、日ごろの音楽学習の成果を相互に発表・鑑賞することにより、創造力・表現力に富む情操を育てるとともに演奏技術の向上、鑑賞指導の充実を図る。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	下記の小学校又は中学校が参加する連合音楽会を行う。 小学校 約半数 中学校 全7校
	事業実績	下記のとおり連合音楽会を実施 小学校 9校 中学校 全7校
	事業の成果	連合音楽会への参加を通して、音楽による表現と鑑賞の機会が充実し、豊かな情操を育てる機会となっている。
	事業の課題	事前・事後指導の充実を更に図ることが重要である。
担当課評価	A	目標とする校数において連合音楽会を実施しているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(5)-3		
施 策		(5) 芸術に触れる体験の充実	
事 業 名		3 小学校のオーケストラや金管バンドなどの活動の支援	
事業の概要		東京都交響楽団の厚意により、「東京都交響楽団アーティスト交流」として金管楽器や打楽器等演奏者の専門家の派遣を希望する区立小学校に、オーケストラ等指導の補助指導員を配置する。また、専門家による指導により、高度な演奏技能を学ぶとともに、指導者（教員）の指導技能を高める。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	希望校に対して実施	
	事 業 実 績	希望校に対し、オーケストラ等における技能指導を実施	
	事業の成果	各楽器の専門家を派遣し直接指導を受けることで、児童の演奏技術の向上を図ることができている。また、教員の指導技能の向上に寄与している。	
	事業の課題	学校からの希望時間数によって派遣時間数を調整しているため、希望が重複するときは希望通りに派遣できないことがある。	
担当課評価		A	各校において派遣時間数に基づいて計画的に実施しているため。

【指導課】

NO.	I-1-(5)-4		
施 策		(5) 芸術に触れる体験の充実	
事 業 名		4 器楽教育の充実	
事業の概要		区立小中学校の音楽の授業やクラブ・部活動指導の充実のため、学校のニーズに応じた楽器演奏家を調整して配置する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	下記のとおり指導員の派遣を行う。 小学校 1校当たり12時間 中学校 1校当たり30時間 配置延べ人数 75人	
	事 業 実 績	下記のとおり指導員の派遣を実施 小学校 1校当たり12時間 中学校 1校当たり30時間 配置延べ人数 75人	
	事業の成果	各楽器の専門家を派遣し直接指導を受けることで、児童・生徒の演奏技術の向上を図ることができている。	
	事業の課題	学校の希望に応じた奏者を派遣することができている。器楽専門指導員の登録をさらに充実していく必要がある。	
担当課評価		A	各校からの希望楽器についての指導員を派遣することができている。また、計画的に実施することができている。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 1 かけがえのない命を大切にしたい豊かな心づくりの推進】

NO.	I-1-(5)-5		
施 策		(5) 芸術に触れる体験の充実	
事 業 名		5 楽器有効活用	
事業の概要		教育委員会において、各区立小中学校で必要とする楽器の購入及び故障した楽器の修理・清掃を行い、楽器の有効活用を図る。また各学校から不要な楽器を収集し、修理・清掃した上で、各学校に貸出する。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	教育現場の要望を汲み取る購入楽器選定を行う。また、各学校にて不要になった楽器の活用を一層促進する。	
	事業実績	活用可能楽器数 367台 活用可能楽器増加数 38台 (購入23台、移管16台、廃棄1台)	
	事業の成果	器楽教育を受ける機会均等と水準の維持向上が図られた。	
	事業の課題	教育現場の要望を素早く汲み取り、また教員の負担軽減となるように貸出・購入方法を継続して検討していく必要がある。	
担当課評価		A	教育現場の要望を汲み取れるよう購入楽器選定のプロセスを変更した。今後は購入時期や回数等を調整することで、要望に素早く対応できるよう検討していく。

【庶務課】

NO.	I-1-(5)-6		
施 策		(5) 芸術に触れる体験の充実	
事 業 名		6 小学校演劇鑑賞教室 (能・狂言の鑑賞)	
事業の概要		区立小学校6年生を対象に浅草公会堂において、年1回、日本の文化的な伝統芸能(能・狂言)を鑑賞する機会を設け、日本の伝統文化に対する理解を深める。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	下記のとおり演劇鑑賞教室を行う。 各小学校 年1回	
	事業実績	下記のとおり演劇鑑賞教室を実施 各小学校 年1回	
	事業の成果	能や狂言を鑑賞する機会を通して、日本の伝統文化に対する理解と愛着を深めている。	
	事業の課題	事前・事後指導を各校の実態に合わせて充実させることが重要である。	
担当課評価		A	目標数の小学校演劇鑑賞教室を実施しているため。

【指導課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

NO.	I-2-(1)-1	
施策	(1) 基礎・基本を身に付ける教育の推進	
事業名	1 学力向上推進ティーチャー	
事業の概要	区立小中学校での主要教科の少人数指導やチームティーチング、体力向上を推進するため、講師を配置する。また、放課後等に児童・生徒の希望者へ学習指導を行い、学力向上を図る。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	学力向上推進ティーチャーの活用の推進
	事業実績	区立小中学校全校に配置
	事業の成果	教職免許を所有する講師を派遣することで、各校の実態に応じて指導形態を工夫することができている。
	事業の課題	学力向上推進ティーチャーの事業や効果的な活用方法について、学校間で認識の差があるため、その差を埋める必要がある。
担当課評価	A	各校において、実態に応じて指導形態を工夫し、児童・生徒への指導に当たっている。

【指導課】

NO.	I-2-(1)-2	
施策	(1) 基礎・基本を身に付ける教育の推進	
事業名	2 学力向上プラン「大学生が先生」	
事業の概要	教職員を志望する大学生などのボランティア指導者を区立小中学校に配置し、習熟度別学習などを行うことで、主体的に学ぶ機会を充実させ、学習意欲を高めるとともに、基礎的・基本的な学力の向上や学習習慣の定着を図る。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	ボランティア指導者の活用を推進
	事業実績	区立小中学校全校に配置
	事業の成果	児童生徒への個別対応を行うことにより、学ぶことに対して主体的に取り組む姿勢を育てている。
	事業の課題	事業や効果的な活用方法について、学校間での認識に差があるため、事業の意図や効果を共有する必要がある。
担当課評価	A	推進は図られているものの、効果的な活用については改善の余地があるため、見直しを図る必要がある。

【指導課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

NO.	I-2-(1)-3	
施策	(1) 基礎・基本を身に付ける教育の推進	
事業名	3 学習支援講座「ステップ・アップ」	
事業の概要	家庭の経済的事情により十分な学習機会がないが、基礎学力の補充が必要で学習意欲のある区立中学校の生徒を対象に外部人材を活用して、1年生、2年生については学力向上を目的とした講座を、3年生については進路対策を目的とした講座を実施する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	学習支援講座を行う。
	事業実績	希望のあった区立中学校で学習支援講座を実施
	事業の成果	個別学習を中心とした学習形態を実施することで、生徒の学習意欲の向上につなげることができた。
	事業の課題	出席率を上げる必要がある。また、講座を受講した生徒の一層の成績向上を図る必要がある。
担当課評価	B	講座を受講することで生徒の学習意欲は向上した。一方で、受講生の出席率が十分ではなかった。

【指導課】

NO.	I-2-(1)-4	
施策	(1) 基礎・基本を身に付ける教育の推進	
事業名	4 授業改善推進プランの活用	
事業の概要	文部科学省の「学力・学習状況調査」、区の「総合学力調査」の結果を基に、区立小中学校の児童・生徒の学習状況を把握・分析し、子供の実態にあった効果的な授業のための改善を行う。授業改善推進プランは、地域・家庭に向けてホームページ等で公開する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	区立小中学校全校で検証・改善を行う。
	事業実績	区立小中学校全校で実施
	事業の成果	学力調査の結果を区のホームページに公表するとともに、各学校の授業改善プランの内容を変更し、各校のホームページに掲載した。
	事業の課題	各校では授業改善プランにそって授業改善を行い、検証を行っている。保護者や地域の方々にさらに周知していく必要がある。
担当課評価	A	区立小中学校全校における授業改善推進プランを学力調査結果等に基づき改訂しているため。

【指導課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

N0.	I-2-(1)-5	
施 策	(1) 基礎・基本を身に付ける教育の推進	
事 業 名	5 図書館司書活用による読書活動の充実	
事業の概要	区立小中学校に学校図書館司書を配置し、児童・生徒が利用しやすい学校図書館整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本から知識等を習得したりできるようにする。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	下記のとおり小中学校において司書の配置を行う。 小学校 週2回 中学校 週1回
	事業実績	下記のとおり司書の配置を実施 小学校 週2回 中学校 週1回
	事業の成果	図書館司書が学校図書館の機能を効果的に発揮させ、学校における読書活動の充実が図られている。
	事業の課題	図書館司書による学校図書館活用の機能の充実に関する事例を各学校で共有し、各校における図書館司書の活用を推進する必要がある。
担当課評価	A	区立小中学校全校において目標とする日数での図書館司書の配置が行われているため。

【指導課】

N0.	I-2-(1)-6	
施 策	(1) 基礎・基本を身に付ける教育の推進	
事 業 名	6 読書習慣定着のための取組みの充実	
事業の概要	区立小中学校において、読書週間・朝読書等、読書することを意識化する取組みを実施し、児童・生徒の読書習慣の定着を図る。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	読書習慣定着に向けた取組みの充実を区立小中学校全校で行う。
	事業実績	区立小中学校全校で実施
	事業の成果	教育課程編成の工夫や、国語科の授業の充実及び委員会活動等の充実により、読書習慣定着のための取組みが図られている。
	事業の課題	学校図書館活用の好事例など、読書習慣定着に向けた各校の取組みを共有する必要がある。
担当課評価	A	区立小中学校全校において読書習慣定着に向けた取組みの充実が図られているため。

【指導課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

NO.	I-2-(1)-7	
施 策	(1) 基礎・基本を身に付ける教育の推進	
事 業 名	7 台東漢字・計算検定	
事業の概要	学習の素地として必要な資質・能力を養うため、現行の学習指導要領・指導内容に基づき台東漢字・計算検定を区立小学校において実施できるよう検定内容等の提供を行う。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	区立小学校に検定内容等の提供を行う。
	事業実績	検定内容を校務LANにより提供し、区立小学校で検定を実施できる環境を整えた。
	事業の成果	漢字や計算の基礎・基本の確実な定着に向けた教材の一つとして活用が図れている。
	事業の課題	学習指導要領の改訂を受けて、検定内容を随時改訂する必要がある。
担当課評価	A	教科書採択年に改訂した検定内容を校務LANにより提供した。

【指導課・教育支援館】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

NO.	I-2-(2)-1	
施 策	(2) 自ら学び自ら考える教育の推進	
事 業 名	1 言語活動を取入れた授業の充実	
事業の概要	区立小中学校で言語活動を取入れた授業等を充実することにより、児童・生徒が主体的に考え判断し表現することができる能力を高めます。言語活動を通して身に付けたい力を明確にするとともに、指導の工夫・改善を図る。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校全校で言語活動を取り入れた授業を充実させる。
	事 業 実 績	区立小中学校全校で実施
	事業の成果	新学習指導要領の全面实施に向け、校内研修・校内研究等を通して言語活動を取り入れた授業の充実が図られた。
	事業の課題	学力調査の結果をより詳細に分析し、言語活動の充実を通じて学力向上を図ることができるよう、指導方法の工夫改善に努める必要がある。
担当課評価	A	区立小中学校全校において言語活動を取り入れた授業の充実を行っているため。

【指導課】

NO.	I-2-(2)-2	
施 策	(2) 自ら学び自ら考える教育の推進	
事 業 名	2 学校図書館を活用した授業の推進	
事業の概要	区立小中学校の児童・生徒が、学習課題を解決するために必要な情報を見極め、利用していく能力を高めていくことを目指し、学校図書館を活用した授業を推進する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校全校で学校図書館を活用した授業を推進する。
	事 業 実 績	区立小中学校全校で推進
	事業の成果	学校図書館の「読書センター」機能及び「学習・情報センター」機能を生かし、授業での積極的な活用が図られている。
	事業の課題	学校図書館活用の好事例をより広く発信し、区民の理解を得ることが必要である。
担当課評価	A	区立小中学校全校で学校図書館の活用した授業の推進が図られているため。

【指導課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

NO.	I-2-(3)-1	
施 策	(3) 学習習慣と意欲の重視	
事 業 名	1 学習習慣定着に向けての啓発	
事業の概要	区立小中学校の児童・生徒が、家庭で主体的に復習や予習をする習慣を身に付けることができるよう、学校を通して積極的に各家庭への啓発を行う。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	下記のとおり区総合学力調査における学習習慣定着の目標値を上回る 小学校 71% 中学校 66%
	事業実績	区総合学力調査結果は下記のとおり 小学校 69.2% 中学校 67.2%
	事業の成果	区総合学力調査によって児童・生徒の学習習慣の定着状況を明らかにし、学校を通して各家庭への啓発を継続した結果、中学校においては、学習習慣の定着状況が目標値を上回った。
	事業の課題	宿題への取組について、児童・生徒及び各家庭の状況を踏まえた支援の更なる充実を図る必要がある。
担当課評価	B	区総合学力調査における学習習慣定着に関する回答が中学校において目標値を上回ったが、小学校においては目標値を下回ったため。

【指導課】

NO.	I-2-(3)-2	
施 策	(3) 学習習慣と意欲の重視	
事 業 名	2 「連携の日」を通じた生活指導・学習習慣の定着	
事業の概要	区立幼稚園（一部私立含む）・保育園・小学校・中学校の園児・児童・生徒の基礎学力の定着・向上及び一貫した生活指導を図る。そのため、ファミリー（中学校区ごとの学校園グループ）に属する教員等の相互交流を深めることを目的として、年2回の「連携の日」を設ける。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	各学校園でファミリーごとに「連携の日」を年2回以上行う。
	事業実績	全学校園で年2回実施
	事業の成果	授業や保育を公開し、相互に参観することを通して、幼児・児童・生徒の実態を理解するとともに、教員の交流を深めることができた。
	事業の課題	幼・保・小・中の接続を意識した取組の工夫や、協議内容について充実を図る必要がある。
担当課評価	A	年2回の「連携の日」を実施したため。

【指導課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

NO.	I-2-(4)-1	
施 策	(4) 質の高い学びの推進	
事 業 名	1 学力向上推進ティーチャー (再掲)	
事業の概要	区立小中学校での主要教科の少人数指導やチームティーチング、体力向上を推進するため、講師を配置する。また、放課後等に児童・生徒の希望者へ学習指導を行い、学力向上を図る。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	学力向上推進ティーチャーの活用の推進
	事業実績	区立小中学校全校に配置
	事業の成果	教職免許を所有する講師を派遣することで、各校の実態に応じて指導形態を工夫することができている。
	事業の課題	学力向上推進ティーチャーの事業や効果的な活用方法について、学校間で認識の差があるため、その差を埋める必要がある。
担当課評価	A	各校において、実態に応じて指導形態を工夫し、児童・生徒への指導に当たっている。

【指導課】

NO.	I-2-(4)-2	
施 策	(4) 質の高い学びの推進	
事 業 名	2 学力向上プラン「大学生が先生」(再掲)	
事業の概要	教職員を志望する大学生などのボランティア指導者を区立小中学校に配置し、習熟度別学習などを行うことで、主体的に学ぶ機会を充実させ、学習意欲を高めるとともに、基礎的・基本的な学力の向上や学習習慣の定着を図る。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	ボランティア指導者の活用を推進
	事業実績	区立小中学校全校に配置
	事業の成果	児童生徒への個別対応を行うことにより、学ぶことに対して主体的に取り組む姿勢を育てている。
	事業の課題	事業や効果的な活用方法について、学校間での認識に差があるため、事業の意図や効果を共有する必要がある。
担当課評価	A	推進は図られているものの、効果的な活用については改善の余地があるため、見直しを図る必要がある。

【指導課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

NO.	I-2-(4)-3	
施策	(4) 質の高い学びの推進	
事業名	3 ICT教育環境を活かした教育の推進	
事業の概要	教員がICT機器を活用し、デジタル教材を導入した質の高い授業を実施する。また、グループ学習等、児童・生徒がICT教育機器を活用する機会を設け、学力及び情報活用能力を高める。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	児童・生徒の授業に対する関心や意欲、理解力などを高め、学力向上を図るため、ICT機器が有する機能を最大限に活かせるよう、教育環境の整備を行う。
	事業実績	デジタル教科書を追加導入したほか、特別支援学級の児童・生徒に1人1台のタブレット型パソコンを配備した。
	事業の成果	デジタル教科書を追加導入したことで、小学校4教科、中学校5教科が揃い、教員が授業でデジタル教科書を用いる機会が増えた。 特別支援学級の児童・生徒に1人1台のタブレット型パソコンを配備したことで、障害の内容や程度に応じた学習指導を実施することができた。
	事業の課題	国が示している新学習指導要領改訂におけるICT教育機器の活用に向け、モデル校で実施する児童・生徒用タブレット型パソコンの研究・検証をもとに、ICT教育環境の整備を推進していく必要がある。
担当課評価	B	特別支援学級の児童・生徒に1人1台のタブレット型パソコンを配備することができた。導入時、教員向けに研修を行ったが、児童・生徒の活用頻度については学校間格差がある。

【指導課】

NO.	I-2-(4)-4	
施策	(4) 質の高い学びの推進	
事業名	4 学校ICTコンサルティングサービス	
事業の概要	区立小中学校でのICT教育機器を活用した授業づくりや、ホームページ作成等を支援する専門員を派遣する。また、校務事務支援システムによる成績処理やグループウェアの活用方法等に関する助言等を、学校訪問により行う。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	各学校園へ専門員の派遣を行う。
	事業実績	下記のとおり希望のあった区立学校園へ専門員の派遣を実施 31回(幼保こ14回、小学校14回、中学校3回)
	事業の成果	各学校園のホームページの更新・運営が円滑に行われている。また、パソコンを活用した授業に関するアドバイス、低学年向けのパソコン授業の普及が進んでいる。
	事業の課題	基本的に各校からの要請に基づき専門員を派遣しているため、学校間において本事業の活用度に差異が生じている。このため、本事業の趣旨を理解していただき、一層の活用を図る必要がある。
担当課評価	B	一部の学校においては、事業活用の余地があるため。

【教育支援館】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】

【2 学力の定着と学習習慣の確立】

NO.	I-2-(4)-5	
施 策	(4) 質の高い学びの推進	
事 業 名	5 理科教育アドバイザー派遣	
事業の概要	専門性と経験のある講師が学校を訪問し、実技研修・授業支援を行う。また、理科の指導計画の作成、安全な観察・実験の進め方、理科室及び準備室の整備の方法などの指導・助言を行う。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	実験・観察の手法、器具や教材の扱い方、指導展開等への理解を深めるための実践実技研修会を年3回実施及び学校への講師派遣を行う。
	事 業 実 績	実践実技研修会を実施 年3回（会場：金竜小学校理科室）
	事業の成果	実践実技研修会を3回実施することで、研修参加者の理科授業力を向上することができた。
	事業の課題	理科教育アドバイザー派遣にあたり、効果的な研修内容を構築していくために十分な打合せを行い、受講予定の教員の理科授業力向上につながる指導内容を具体的に示していく必要がある。
担当課評価	B	実践実技研修会は予定回数を実施したが、個別の助言・指導等の実績は無かったため。

【教育支援館】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(1)-1	
施 策	(1) 体力の向上と健康づくりの推進	
事 業 名	1 体力・運動能力、運動習慣等調査の実施	
事業の概要	東京都統一体力テストを実施することで、区立小中学校の児童・生徒の体力の現状を把握する。また、その結果を児童・生徒に還元し、一人ひとりが自ら課題をもって体力向上に取り組むことができるようにする。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校全校で体力・運動能力、運動習慣等調査を実施する。
	事 業 実 績	区立小中学校全校で実施
	事業の成果	区立小中学校全校で実施し、結果を児童・生徒に還元することで、一人ひとりが自分の課題を把握し、体力向上に向けて目標を定め、取り組むことができた。
	事業の課題	調査の実施時期が5～6月と早く、調査種目を正確に実施するための技能等に関する事前指導が十分に行われていないことがある。
担当課評価	A	全校で調査を実施した。実施前の確実な事前指導を行うとともに、体力の向上に向けた取組を充実させていく。

【指導課】

NO.	I-3-(1)-2	
施 策	(1) 体力の向上と健康づくりの推進	
事 業 名	2 連合運動会・連合陸上競技大会	
事業の概要	日頃の体育的教育活動の発表の場として、台東リバーサイドスポーツセンターにおいて区立小学校6年生が対象の連合運動会を実施する。 また、日頃の体育練習の成果を競い、競技を通じて規律ある団体行動とスポーツマンシップを養うため、江東区夢の島競技場において、中学生選抜選手（区立中学校7校と都立白鷗附属中学校）を対象に、連合陸上競技大会を実施する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	下記のとおり連合運動会・連合陸上競技大会を行う。 連合運動会 区立小学校6年生全児童の参加 連合陸上競技大会 中学生選抜選手550名の参加
	事 業 実 績	下記のとおり連合運動会・連合陸上競技大会を実施 区立小学校6年生1,032名参加 中学生選抜選手491名参加
	事業の成果	大会に向けて練習に取り組むことで、体力の向上と健康づくりに役立っている。また、大会当日は、保護者も多数来場するなど、日頃の体育的教育活動の発表の場として、教育行政に大きく寄与している。
	事業の課題	中学校の生徒数減少に伴い、参加者数が減少しているため、多くの生徒が参加するための工夫が必要である。また、平成31年度においては、江東区夢の島競技場の改修工事に伴う代替施設の検討が必要である。
担当課評価	B	連合陸上競技大会においては、目標に届かないものの、全体を通して大きな成果を上げているため。

【学務課】

【I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(1)-3	
施 策	(1) 体力の向上と健康づくりの推進	
事 業 名	3 運動に親しむ態度の育成	
事業の概要	区立小中学校での体育の時間の指導の充実を図るとともに、運動することの楽しさを味わうことができる環境の整備を図る。また、年間を通して全校体育朝会や異学年での集団による運動遊びを実施するなど、運動の日常化に努める。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校全校で運動の機会の確保を推進する
	事 業 実 績	区立小中学校全校で推進
	事業の成果	各学校で工夫を凝らした全校体育朝会や、異学年での運動遊びを実施するとともに、休憩時間に校庭や体育館等を開放することで運動に日常的に取り組む環境を整えることができている。
	事業の課題	今後も事業を推進していく。
担当課評価	A	各校で工夫をした取組を実施している。今後も、児童生徒の体力の向上のため、指導を継続していく。

【指導課】

NO.	I-3-(1)-4	
施 策	(1) 体力の向上と健康づくりの推進	
事 業 名	4 スポーツ推進委員	
事業の概要	<p>スポーツ基本法及び台東区スポーツ推進委員に関する規則に基づき、本区のスポーツ推進のため、スポーツ推進委員を任命し、生涯スポーツの普及、推進を図る。</p> <p>また、体育の日の記念事業のほか、区の主催事業や各種研修会などに参加し、企画立案、協力、専門知識の取得を積極的に行う。</p>	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	スポーツに関する指導、助言、事業の企画運営等を行い、生涯スポーツの普及、推進を図る。
	事 業 実 績	<p>下記のとおり事業の企画運営等を実施</p> <p>主催事業実施回数 83回</p> <p>主催事業参加者数 1,265人</p> <p>下記のとおり研修会に参加</p> <p>宿泊研修会・東京スポーツ推進委員協議会主催各種研修会</p> <p>東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会 等</p>
	事業の成果	スポーツ推進委員の活動を充実させると共に、より多くの区民に対し、スポーツに親しむ機会を提供することができた。
	事業の課題	スポーツ実施率向上に繋がる新たな企画を立案するため、スポーツに関する区民ニーズの把握が必要である。
担当課評価	A	区民のスポーツ振興のため、スポーツ推進委員の活動を維持していくことは必要不可欠である。

【スポーツ振興課】

【I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(1)-5	
施策	(1) 体力の向上と健康づくりの推進	
事業名	5 ラジオ体操会	
事業の概要	区民の健康で明るい生活に寄与するため、ラジオ体操連盟の指導のもと、夏期ラジオ体操地区大会や各地区・町内会が区内の会場で、ラジオ体操を実施する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	区内142箇所にラジオ体操会場数を確保する
	事業実績	下記のとおりラジオ体操会場を確保 区内 142箇所
	事業の成果	小中学校、幼稚園及び保育園に夏期ラジオ体操の会場案内・出席カードを配布しているため、親子の参加が増え、ラジオ体操の普及啓発に繋がっている。
	事業の課題	身近な地域の健康活動として事業を確立するために、ラジオ体操連盟と連携を深め、更なる普及発展に努める必要がある。
担当課評価	A	区民の健康増進、また地域交流の促進を図るという観点から必要性は高い。

【スポーツ振興課】

NO.	I-3-(1)-6	
施策	(1) 体力の向上と健康づくりの推進	
事業名	6 プール指導の充実	
事業の概要	学級数が8学級以下の区立小学校で安全かつ充実した水泳指導が実施できるよう、体育や夏季休業期間中の水泳指導において水泳指導講師を配置する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	該当校でプール指導を実施する
	事業実績	該当する小学校全3校におけるプール指導を実施
	事業の成果	小規模校に水泳指導講師を配置することにより、児童の安全を確保した指導を行うことができた。
	事業の課題	今後も事業を推進する。
担当課評価	A	該当校において、確実に実施した。

【指導課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(1)-7	
施 策	(1) 体力の向上と健康づくりの推進	
事 業 名	7 幼児の体力向上支援	
事業の概要	<p>幼児の基礎体力向上と職員の指導力の向上を図るため、区立幼稚園・保育園・認定こども園にスポーツ専門指導員を配置する。</p> <p>私立幼稚園・保育園などにおける幼児の体力向上に関する取組を支援し、運動習慣の定着を図る。</p>	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	区立23園全てに指導員を配置する
	事業実績	下記のとおり指導員を配置 区立 全23園
	事業の成果	園からの評価は3年連続上昇しており、全23園中、22園から高い評価を受けた(28年度は18園、27年度は17園)。
	事業の課題	平成30年度はこれまでの入札方式を改め、公募型プロポーザル方式により委託事業者を決定した。このため、民間事業者のもつノウハウが有効に活用されているか等を見極め、事業効果を一層高めていく必要がある。
担当課評価	A	区立23園全てで実施した。

【庶務課・児童保育課・教育支援館】

NO.	I-3-(1)-8	
施 策	(1) 体力の向上と健康づくりの推進	
事 業 名	8 幼児運動教室	
事業の概要	<p>成長が著しい幼児期に健やかな心と体作りのため、その特性に合わせた様々な身体の動かし方を学ぶ運動教室を実施する。また、幼児が身体を動かす習慣を作り、体力を向上させる。</p>	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	<p>下記のとおり幼児運動教室を実施する。</p> <p>開催場所 2箇所 開催回数 130回</p>
	事業実績	<p>下記のとおり幼児運動教室を実施</p> <p>開催場所 2箇所 開催回数 215回</p>
	事業の成果	各教室とも利用者が多く、定員を上回る申込があり、子供の体力向上に寄与する事業として定着している。
	事業の課題	申込者数が定員数を超過していることが多く、実施回数の増加とともに新たな実施場所の確保を検討していく必要がある。
担当課評価	A	各教室とも、定員を上回る申込があり非常にニーズが高く、多くの幼児の身体を動かす習慣作りに寄与しているため。

【スポーツ振興課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(2)-1	
施 策	(2) 自然体験活動の充実	
事 業 名	1 小学校日光林間学園	
事業の概要	区立小学校の第6学年希望者を対象に、夏季休業期間を利用し、体験学習や宿泊などの集団生活を行う。 栃木県日光市において、2泊3日の日程で実施する。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	区立小学校全てで実施する。
	事業実績	下記のとおり区立小学校全てで実施 参加者数 児童1,015人 引率 122人 合計1,137人
	事業の成果	友情を育みながら心身を鍛え、学習意欲と基礎体力の向上を図ることができた。
	事業の課題	宿舎の変更に伴い、移動手段の整備、体験学習場所や昼食場所等の改めて検討する必要がある。 東京2020オリンピックパラリンピック競技大会が実施される2020年に確実に実施する方法等を検討する必要がある。
担当課評価	A	児童の健全な育成に必要な事業であり、全小学校において、ほぼ全ての児童が参加できているため。

【学務課】

NO.	I-3-(2)-2	
施 策	(2) 自然体験活動の充実	
事 業 名	2 中学校オリエンテーション	
事業の概要	集団生活を通して、自ら進んで行動し、規範意識を育み、中学生としての自覚を持たせる。 実施希望する区立中学校の1年生全員を対象に、2泊3日で実施する。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	実施希望する区立中学校全校で実施する。
	事業実績	下記のとおり中学校オリエンテーションを実施 希望校 4校 実施校 4校 参加者数 生徒447名 引率 35名 合計482名
	事業の成果	生徒の規範意識や自主性・協調性を育むことができた。
	事業の課題	事業の目的から、入学後の早期実施が望ましいため5月上旬から実施しているが、学校や地域の行事等と重なり、実施できない学校がある。 また、学校同士で希望日が重なり、希望日に実施できない場合がある。
担当課評価	A	生徒の健全な育成を図る活動ができたため。

【学務課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(2)-3	
施 策	(2) 自然体験活動の充実	
事 業 名	3 中学校林間学園	
事業の概要	異学年集団での生活体験を通して相互の交流を図り、友情を育みながら心身を鍛える。 実施希望する区立中学校の参加希望者を対象に、3泊4日で実施する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	実施希望する区立中学校全校で実施する
	事 業 実 績	下記のとおり中学校林間学園を実施 希望校 7校 実施校 7校 参加者数 生徒769名 引率104名 合計873名
	事業の成果	集団生活を通じて、異学年との交流、心身の鍛錬を図る活動ができた。
	事業の課題	学校同士で希望日が重なり、希望日に実施できない場合があるため、日程調整を行う際にヒアリングを行う等の必要がある。
担当課評価	A	生徒の健全な育成を図る活動ができたため。

【学務課】

NO.	I-3-(2)-4	
施 策	(2) 自然体験活動の充実	
事 業 名	4 小学校移動教室	
事業の概要	雄大な自然に親しみながら土地の歴史、動植物や地形の観察などの学習をする。また、集団生活の中で、社会性の育成と豊かな情操を養う。 区立小学校5年生全員を対象に、2泊3日で実施する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小学校全校で実施する
	事 業 実 績	下記のとおり小学校移動教室を実施 実施校 全小学校 参加者数 児童1,132名 引率 114名 合計1,246名
	事業の成果	自然環境の中での実践的な体験活動による学習、集団での宿泊生活を通じて、自主性・協調性を育み、個々の成長を図ることができた。
	事業の課題	学校同士で希望日が重なり、希望日に実施できない場合があるため、日程調整を行う際にヒアリングを行う等の必要がある。
担当課評価	A	生徒の健全な育成を図る活動ができたため。

【学務課】

【1 これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(2)-5	
施 策	(2) 自然体験活動の充実	
事 業 名	5 中学校移動教室	
事業の概要	雄大な自然と触れ合い、理科・社会・美術・体育などの現地学習を行う。また、集団生活を通して望ましい人間関係を育成するとともに、規律を守り、責任感のある生活態度を育む。 区立中学校2年生全員を対象に、3泊4日で実施。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	区立中学校全校で実施する。
	事業実績	下記のとおり中学校移動教室を実施 実施校 区立中学校全校 参加者数 生徒 756名 引率 63名 合計819名
	事業の成果	自然環境の中での実践的な体験活動による学習、集団での宿泊生活を通じて、自主性・協調性などを育み、個々の成長を図ることができた。
	事業の課題	学校同士で希望日が重なり、希望日に実施できない場合があるため、日程調整を行う際にヒアリングを行う等の必要がある。
担当課評価	A	生徒の健全な育成を図る活動ができたため。

【学務課】

NO.	I-3-(2)-6	
施 策	(2) 自然体験活動の充実	
事 業 名	6 幼児期の自然体験の充実	
事業の概要	全区立幼稚園・保育園・こども園を対象に、園内外において実施する、自然に関わる活動を充実し、園児が自然に親しむ態度が身に付くようにする。	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	全区立幼稚園・保育園・こども園で幼児期の自然体験を充実させる。
	事業実績	全区立幼稚園・保育園・こども園で実施
	事業の成果	作物や植物を育てる活動など、自然に関わる活動を通して、自然に親しむ態度を育むことができた。
	事業の課題	園芸等の専門性を有する地域人材の協力を得るなど、事業の更なる充実と継続を図ることが重要である。
担当課評価	A	各園で、工夫を凝らし、事業の推進を行った。今後も、計画的な実施を推進していく。

【指導課】

【I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(3)-1	
施 策	(3) 給食の充実と食育の推進	
事 業 名	1 学校園の給食の充実	
事業の概要	<p>区立保育園・こども園・小中学校で完全給食を実施し、安全でおいしく楽しい給食を提供する。</p> <p>給食を通して食生活を見直し、規則正しい食習慣が定着し、健康づくりの基礎となるよう、学校園・家庭・地域の連携を進めながら、食育の充実を図る。</p>	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	全ての区立保育園・こども園・小中学校で推進する。
	事業実績	下記のとおり給食の充実を推進 地域ふれあい給食招待者数 1,761名
	事業の成果	給食が食事の楽しさに触れる良い機会となっており、招待者の好評を得ている。
	事業の課題	中学校では給食時間が短く、招待者を受け入れる学校行事としては、定着しづらい状況がある。
担当課評価	B	完全給食は全学校園で実施されているが、地域ふれあい給食招待者数については増加していないため。

【学務課・児童保育課】

NO.	I-3-(3)-2	
施 策	(3) 給食の充実と食育の推進	
事 業 名	2 栄養教諭・栄養士との連携による食育の推進	
事業の概要	<p>区立小中学校全校に配置している栄養士により、各校特色ある献立で給食を実施している。献立検討会を実施し、情報交換するとともに、給食献立の見直しや研究等を行い、栄養教諭を中心に地産地消を推進し、食育教材としている。</p> <p>また、栄養教諭もしくは栄養士が食育全体計画及び年間指導計画作成に参画し、学級担任等との連携により児童・生徒に指導することで、小中学校の食育を推進する。</p>	
29 年度 事業 評価	目標 (取組内容)	区立小中学校全校で食育を推進する。
	事業実績	台東区教育研究会において、食育の授業や5分間指導等の発表を実施 下記のとおり食育の推進を実施 東京の地場産物使用校 区立小中学校全校
	事業の成果	情報交換や研究等の一助となった。
	事業の課題	現状を把握しながら、研究・推進を継続していく必要がある。
担当課評価	A	全校で推進を実施しているため。

【学務課・指導課】

【I これからの社会を生き抜く力を育成する】
 【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(3)-3	
施 策	(3) 給食の充実と食育の推進	
事 業 名	3 幼児期における食育の充実	
事業の概要	区立幼稚園・こども園を対象に、幼児に望ましい食習慣を身に付けさせるために、幼児の発達段階に応じた指導を実施し、保護者の理解を深めるための啓発を充実する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	食育に対する保護者の理解を深めるための啓発を行う。
	事 業 実 績	幼児の発達段階に応じた指導を行うとともに、園だより等を通じて、保護者の理解を啓発している。
	事業の成果	農園で野菜を栽培し収穫する活動等を通じて、食への親しみを育む活動の充実を図るとともに、園だより等を通じてそれらの活動の様子を発信している。
	事業の課題	保護者への啓発にとどまらず、園における食育について、近隣学校や地域への積極的な発信が必要である。
担当課評価	A	啓発を行うことによって食育への理解が深まっているため。今後も継続して行っていく。

【指導課】

【I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(4)-1	
施 策	(4) 健康教育・安全教育・防災教育の推進	
事 業 名	1 学校園の安全教育の推進	
事業の概要	区立学校園の園児・児童・生徒が学校・家庭・地域生活に潜んでいる様々な危険に対する理解を深め、自らの安全を自らの判断で確保できる態度の育成を推進する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	下記のとおり学校園の安全教育を推進する。 学校 安全教育の推進 園 月1回の避難・消火訓練
	事 業 実 績	下記のとおり安全教育等を実施 全学校園で月1回の避難訓練の実施 全学校園で月1回の安全指導日の設定
	事業の成果	年間指導計画に沿って計画的な安全指導及び避難訓練が実施されている。
	事業の課題	災害時の行動が素早く適切にとれるよう、避難訓練の実施形態を見直すとともに、安全指導の内容の見直しを図ることが重要である。
担当課評価	A	全学校園で目標とする避難訓練・安全教育が実施されているため。

【学務課・児童保育課・指導課】

NO.	I-3-(4)-2	
施 策	(4) 健康教育・安全教育・防災教育の推進	
事 業 名	2 災害発生時に主体的に適切な行動ができる能力を培う学習の推進	
事業の概要	区立幼稚園・こども園・小学校・中学校の園児・児童・生徒に対し、社会科・理科との関連を図りながら、発達段階に応じて、災害の種類・状況・程度に応じた身の安全を確保する知識を深めるとともに判断力を養い、訓練等において実践的行動力を身に付けさせる。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	幼稚園・幼保連携型認定こども園11園・区立小中学校全校において、避難訓練を年11回実施する
	事 業 実 績	全学校園で実施
	事業の成果	年間指導計画に沿って計画的な安全指導及び避難訓練を実施することができた。
	事業の課題	災害時の行動が素早く適切にとれるよう、避難訓練の実施形態を見直すとともに、安全指導の内容の見直しを図ることが重要である。特に登下校及び外出時における地震発生時の安全については重点的に指導していく。
担当課評価	A	全学校園で目標とする回数の避難訓練を実施しているため。

【学務課・指導課】

【I これからの社会を生き抜く力を育成する】
 【3 体験的な活動を通じた健やかな体づくりの推進】

NO.	I-3-(4)-3	
施 策	(4) 健康教育・安全教育・防災教育の推進	
事 業 名	3 セーフティ教室の実施	
事業の概要	区立小中学校の児童・生徒の非行や犯罪被害を防止するため、連れ去り防止・薬物乱用防止・喫煙防止・ハイテク犯罪防止等具体的なテーマを設定して、地域・家庭と連携して児童・生徒の健全育成を図る取組を実施する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校全校でセーフティ教室を年1回以上実施する。
	事 業 実 績	区立小中学校全校で年1回以上実施
	事業の成果	各校の実態に合わせ、連れ去り防止やハイテク犯罪被害の防止など、警察等の協力を得て実施することができた。
	事業の課題	児童・生徒の実態に即して内容の見直しを検討することが重要である。
担当課評価	A	区立小中学校全校でセーフティ教室が実施されているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(1)-1		
施 策		(1) 知識基盤社会で生き抜くための教育の推進	
事 業 名		1 学びのキャンパスプランニング	
事業の概要		教育委員会が様々な機関と連携して企画した複数の教育プログラム（プラン）の中から、区立学校園及び保育園が選択・実施することにより、台東区学校教育ビジョンの目標である、台東区の歴史や文化伝統に誇りを持ち、地域を愛し、自ら行動できる『ひとつづくり』を目指す。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	下記のとおりプログラム（プラン）を設ける。 年 8 0	
	事業実績	下記のとおりプログラム（プラン）を設けており、その実施数は増加傾向となっている。 プログラム（プラン）数 年 1 1 9 プログラム（プラン）実施数 年 1 4 2	
	事業の成果	プログラム（プラン）数及び実施数は増加しており、台東区の歴史や文化伝統、地域を愛し、自ら行動できる『ひとつづくり』の実現のために、幅広いプログラム（プラン）の実施することができた。	
	事業の課題	プログラム（プラン）数が多くなってきたため、選ばれないプランも増加していることから、学校園の需要を適切に把握し、プログラム（プラン）の精査を行っていく必要がある。	
担当課評価		A	学校園からのプログラム（プラン）実施に対する要望は高く、それがプログラム（プラン）実施数に反映されている。また、プランを実施することにより、情操教育効果を高めることに寄与している。今後も、新規プログラム（プラン）の開拓及び既存プログラム（プラン）の再編に努めることで、「学校教育ビジョン」の実現を図っていく。

【指導課】

NO.	I-4-(1)-2		
施 策		(1) 知識基盤社会で生き抜くための教育の推進	
事 業 名		2 理科教育の推進	
事業の概要		区立小学校の理科の授業において、実験準備・実験指導等を円滑かつ効果的に実施することにより、望ましい実験結果から科学的な考察をすることができるよう、理科支援員を配置する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	区立小学校への理科支援員の配置を推進する。	
	事業実績	希望した小学校 1 1 校に配置	
	事業の成果	理科支援員を特に実験準備・実験指導に多くの時間を費やす時期に重点的に配置し、効果的な実験指導を中心とした理科教育の充実が図られている。	
	事業の課題	希望したにも関わらず配置しなかった小学校が複数校見受けられた。希望した小学校において確実な執行が行われるよう、促し等を行っていく必要がある。	
担当課評価		A	区立小学校への理科支援員の配置推進が図られているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(1)-9	
施 策	(1) 知識基盤社会で生き抜くための教育の推進	
事 業 名	9 CO2削減チェックシートの実施	
事業の概要	区立小中学校において、地球温暖化等の環境問題について、児童・生徒や保護者が関心をもち、自らの問題として行動することができるよう、6月を「CO2削減 アクション月間」と名付け、チェックシートを活用し、環境教育を推進する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	区立小中学校全校でCO2削減チェックシートを活用する
	事業実績	区立小中学校全校で活用
	事業の成果	委員会活動等による校内でのCO2削減への意識の醸成が日常的に行われ、さらに児童・生徒への指導を通じて保護者にも啓発が図られている。
	事業の課題	持続可能な社会の形成者として日頃から環境への配慮を考えることのできる児童・生徒の育成を継続する必要がある。
担当課評価	A	区立小中学校全校で活用が図られているため。

【指導課】

NO.	I-4-(1)-11	
施 策	(1) 知識基盤社会で生き抜くための教育の推進	
事 業 名	11 ICT教育環境を活かした教育の推進（再掲）	
事業の概要	教員がICT機器を活用し、デジタル教材を導入した質の高い授業を実施する。また、グループ学習等、児童・生徒がICT教育機器を活用する機会を設け、学力及び情報活用能力を高める。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	児童・生徒の授業に対する関心や意欲、理解力などを高め、学力向上を図るため、ICT機器が有する機能を最大限に活かせるよう、教育環境の整備を行う。
	事業実績	デジタル教科書を追加導入したほか、特別支援学級の児童・生徒に1人1台のタブレット型パソコンを配備した。
	事業の成果	デジタル教科書を追加導入したことで、小学校4教科、中学校5教科が揃い、教員が授業でデジタル教科書を用いる機会が増えた。 特別支援学級の児童・生徒に1人1台のタブレット型パソコンを配備したことで、障害の内容や程度に応じた学習指導を実施することができた。
	事業の課題	国が示している新学習指導要領改訂におけるICT教育機器の活用に向け、モデル校で実施する児童・生徒用タブレット型パソコンの研究・検証をもとに、ICT教育環境の整備を推進していく必要がある。
担当課評価	B	特別支援学級の児童・生徒に1人1台のタブレットパソコンを配備することができた。導入時、教員向けに研修を行ったが、児童・生徒の活用頻度については学校間格差がある。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(2)-1										
施 策		(2) 家庭教育への支援									
事 業 名		1 家庭教育学級									
事業の概要		<p>家庭教育は子供の生涯にわたる人間形成の基盤であり、その後の成長と発達に大きな影響を与える。核家族化や地域のつながりが希薄化する中で、家庭の教育力を向上していくために、PTAや地域で活動する子育て支援団体などの協力により、様々な学習機会を拡充する。</p>									
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	<p>下記のとおり家庭教育学級を実施する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">家庭教育学級開催学級数</td> <td style="width: 40%;">43学級</td> </tr> <tr> <td>乳幼児家庭教育学級会場数</td> <td>4会場</td> </tr> <tr> <td>家庭教育学級参加者数</td> <td>4,000人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児家庭教育学級参加者数</td> <td>250組</td> </tr> </table>		家庭教育学級開催学級数	43学級	乳幼児家庭教育学級会場数	4会場	家庭教育学級参加者数	4,000人	乳幼児家庭教育学級参加者数	250組
	家庭教育学級開催学級数	43学級									
	乳幼児家庭教育学級会場数	4会場									
	家庭教育学級参加者数	4,000人									
乳幼児家庭教育学級参加者数	250組										
事 業 実 績	<p>下記のとおり家庭教育学級を実施</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">家庭教育学級開催学級数</td> <td style="width: 40%;">42学級</td> </tr> <tr> <td>乳幼児家庭教育学級会場数</td> <td>4会場</td> </tr> <tr> <td>家庭教育学級参加者数</td> <td>3,275人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児家庭教育学級参加者数</td> <td>250組</td> </tr> </table>		家庭教育学級開催学級数	42学級	乳幼児家庭教育学級会場数	4会場	家庭教育学級参加者数	3,275人	乳幼児家庭教育学級参加者数	250組	
家庭教育学級開催学級数	42学級										
乳幼児家庭教育学級会場数	4会場										
家庭教育学級参加者数	3,275人										
乳幼児家庭教育学級参加者数	250組										
事業の成果	<p>事業の目標については、家庭教育学級の参加者数を除き、ほぼ達成することが出来た。</p> <p>家庭教育学級での参加者のアンケート等において、実際に学級で得たものを家庭内でも実践していきたいという声を多数いただいている。学級を通して、改めて自身の子育てを振り返り、今後の家庭教育に活かすきっかけの場となっている。</p>										
事業の課題	<p>家庭教育に関心を持つ保護者は自ら情報を集め、学級、講座等に参加するが、事業に参加しない、あるいは参加できない保護者に対してどのように発信をしていくかが課題である。</p> <p>また、家庭教育学級の参加者数が目標値よりも低いことも課題である。家庭教育学級とは何かという事業の趣旨説明を丁寧に行い、事業の理解を深め、参加してもらえるような方策を検討していく必要がある。</p>										
担当課評価	B	<p>概ね目標値を達成しており、今後も継続的に事業を行う。</p> <p>核家族化、地域のつながりの希薄化等を背景に、本事業の重要性は高まっている。家庭での教育力向上のために、各種学級、講座を通して保護者が学習する機会を充実させていく。</p>									

【生涯学習課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(2)-2		
施 策		(2) 家庭教育への支援	
事 業 名		2 小学校へのかけはし懇談会	
事業の概要		5歳児の保護者を対象として区立幼稚園・保育園・こども園及び希望する私立幼稚園・保育園に講師を派遣し、家庭の果たすべき役割や幼児期からのこころざし教育の大切さについての講演を行う。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立園及び希望する私立園で実施する。	
	事 業 実 績	下記の区立園及び希望する私立園で講演を実施 区立園 23園 私立園 15園 計38園	
	事業の成果	実施園が前年度比6園増加となっており、家庭の果たすべき役割やこころざし教育の大切さについて、広く伝えることができた。	
	事業の課題	事業の周知は区内全園に行っているが、私立の小規模園の講演申込みが少ない傾向にある。	
担当課評価		A	区立園は全園実施し、私立園については昨年度に比べ6園増えており、事業の目的を達成することができた。

【教育支援館】

NO.	I-4-(2)-3		
施 策		(2) 家庭教育への支援	
事 業 名		3 親と子の読み聞かせ講演会の開催	
事業の概要		家庭の中で、親子が親しみながら本を読むことの大切さを知らせるため、また、子供に読書の楽しみを伝え、子供が自ら進んで本に親しむ意欲を喚起するため、絵本作家等を講師とした講演会等を開催する。講演会は、	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	保護者、実務者を対象とした絵本作家、専門家などによる講演会を年2回実施する。	
	事 業 実 績	下記のとおり講演会を実施 1回実施 西村繁男講演会「人と出会って絵本が生まれる」 参加者数 大人16名 子供12名 計28名	
	事業の成果	保護者や実務者に子供の読書の大切さを伝え、参加した子供たちに絵本の楽しさを体感してもらうことができた。	
	事業の課題	参加者数を増やすため、開催時期、PR方法等に工夫が必要である。	
担当課評価		B	目標の実施回数2回に対して実施が1回となったため。

【中央図書館】

【I これからの社会を生き抜く力を育成する】
 【4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(2)-4	
施策	(2) 家庭教育への支援	
事業名	4 未就園児支援訪問	
事業の概要	区立幼稚園・こども園が主催する未就園児支援の会に専門員を派遣し、保護者の子育てを支援する助言や資料提供等を行う。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	各園に専門員派遣を年1回派遣する。
	事業実績	各園派遣回数 1回以上 総派遣回数 24回
	事業の成果	未就園児の保護者の不安や悩みを解消できる貴重な場となっている。また、専門員が保護者に対して園の特色等を伝えることで、園での生活への期待感の醸成にも繋がっている。
	事業の課題	保護者が気楽に質問等出来るような雰囲気づくりをさらに行う必要がある。 一般に公開する形での開催を検討していく。
担当課評価	A	各園1回以上の派遣実績があったため。

【教育支援館】

NO.	I-4-(2)-5	
施策	(2) 家庭教育への支援	
事業名	5 合同子育て広場	
事業の概要	未就園児の乳幼児とその保護者等に対して、保育園での活動や入園方法、その他保育や子育てに関する相談等を行い、子育てを支援する。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	地域の親子が保育士と一緒に遊んだり、健康、栄養、子育てについて看護師、栄養士、保育士が相談に応じたりして子育て支援を行う。
	事業実績	下記のとおり合同子育て広場を実施 実施回数 3回 参加親子数 171組
	事業の成果	子育て、健康、栄養などの相談が280件あり、子育て支援となっている。
	事業の課題	相談の件数が増え、時間内の対応が難しくなっている。
担当課評価	A	多くの子育てに関する相談を受けるなど、家庭教育の支援に寄与しているため。

【児童保育課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(2)-8	
施 策	(2) 家庭教育への支援	
事 業 名	8 あかちゃんえほんタイム	
事業の概要	6ヶ月～1歳6ヶ月の乳幼児と保護者を対象に、乳幼児でも親しみやすい絵本の紹介や成長に応じた絵本の選び方、家庭での読み聞かせの際の心構えなどをアドバイスする。	
29年度事業評価	目標 (取組内容)	下記のとおりあかちゃんえほんタイムを実施する。 実施回数 年39回
	事業実績	下記のとおりあかちゃんえほんタイムを実施 実施回数 39回 参加者数 子供260名 保護者260名 計520名
	事業の成果	保護者に読み聞かせの大切さや、読み聞かせの方法を伝えることができた。 参加者が図書館を利用するきっかけとなった事例も多い。 家庭での読み聞かせに適した絵本をセレクトし、お持ち帰りいただいている。
	事業の課題	より多くの人に参加できるように、開催の日時、場所等に工夫が必要である。
担当課評価	A	毎年、一定数の参加があり、読書を通じた子育て支援として定着している。

【中央図書館】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(3)-1	
施 策	(3) 「生き抜く力」への新たな対応	
事 業 名	1 長期休業期間中や放課後の補充学習の実施	
事業の概要	区立小中学校の児童・生徒が、主体的に課題意識をもって補充学習等に参加し、学力の定着による自己有用感を得ることにより、学習への意欲が高められるようにする。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校全校で補充学習を実施する。
	事 業 実 績	下記のとおり補充学習を実施 小学校 18校 中学校 7校 計25校
	事業の成果	長期休業日や放課後に補充学習を実施することで、基礎学力の定着を図ることができた。
	事業の課題	児童・生徒の学力の現状に即して、内容等の見直しを図ることが必要である。
担当課評価	B	各学校の状況に応じて、長期休業日や放課後を活用して、実施している。今後も児童の実態に応じながら、継続して実施していく。

【指導課】

NO.	I-4-(3)-2	
施 策	(3) 「生き抜く力」への新たな対応	
事 業 名	2 幼稚園・こども園の夏季保育の実施	
事業の概要	園児にとって家庭生活と幼稚園生活の連続性が望ましい状況で保たれるとともに、季節や地域の実態に応じた遊びや生活体験ができるよう、区立幼稚園・幼保連携型認定こども園で夏季保育を実施する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立幼稚園・幼保連携型認定こども園全園で夏季保育を実施する
	事 業 実 績	下記のとおり夏季保育を実施 実施園 幼稚園 10園 幼保連携型認定こども園 1園 計11園
	事業の成果	夏季保育を実施することにより、季節や地域に応じた遊びや生活体験を実施することができた。
	事業の課題	継続して実施する。その上で、夏季保育での園児の様子を保護者へ発信し、家庭生活と幼稚園生活の連続性の維持に向け、保護者への啓発を図ることが必要である。
担当課評価	A	各園の状況に応じて実施している。今後も、保護者や地域の要望を確認しながら実施していく。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(4)-1		
施 策		(4) エビデンスに基づく検証サイクルの推進	
事 業 名		1 台東区総合学力調査	
事業の概要		区立小中学校の児童・生徒の基礎学力の定着状況を把握し、個々の児童・生徒に対する指導の充実を図るため、小学校4年生・5年生の国語、算数、社会、理科及び中学校1年生の国語、数学、社会、理科、中学校2年生については英語を加えて調査を実施する。なお、全国学力・学習状況調査と同時に実施することにより、小学校4年生から中学校3年生までの状況を総括的に分析する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校全校で学力調査を実施する。	
	事 業 実 績	区立小中学校全校で実施	
	事業の成果	区独自の学力調査により、多くの学年での学力・学習状況を分析することが可能となり、より効果的な授業改善の方向性を見出すことができるようになっている。	
	事業の課題	調査結果の分析・活用の好事例をさらに発信・共有していくことが必要である。	
担当課評価		A	区立小中学校全校で区独自の学力調査を実施しているため。

【指導課】

NO.	I-4-(4)-2		
施 策		(4) エビデンスに基づく検証サイクルの推進	
事 業 名		2 エビデンスに基づく教育研究	
事業の概要		区立幼稚園・こども園・小学校・中学校において、園児・児童・生徒の状況や保護者の意識の変容を、客観的調査やアンケート調査により把握するとともに、教育活動の成果を検証し課題解決に向けた研究と実践を推進する。	
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	学校園において教育研究を推進する。	
	事 業 実 績	学力調査の結果や学校園評価、校内研究における調査等により実態を把握し、課題改善に向けた方策を立て教育実践を行った。	
	事業の成果	学力調査結果の経年変化等から見られる課題把握を通じて、教育研究の方向性の見直しを図った。	
	事業の課題	各学校園における教育研究の成果の共有を更に推進する必要がある。	
担当課評価		A	全学校園における教育研究の推進が図られているため。

【指導課】

【 I これからの社会を生き抜く力を育成する】
【 4 『知識基盤社会』における自立に向けて必要となる力の育成】

NO.	I-4-(4)-3		
施 策	(4) エビデンスに基づく検証サイクルの推進		
事 業 名	3 教育機器の研究充実		
事業の概要	区立小中学校において、情報機器や各種教育機器等の幅広い活用法の研究を推進する。		
29 年度 事業 評価	目 標 (取組内容)	区立小中学校の機器活用研究を充実させる。	
	事 業 実 績	各区立小中学校において情報機器等の活用に関する研究を充実させることができた。	
	事業の成果	各校において、電子黒板、授業用パソコン及び実物投影機等の情報機器等を授業で積極的に活用するとともに、校内研究にも活用するなど、情報機器等の教育的利用の可能性を追究している。	
	事業の課題	情報機器等の活用事例を各校で共有する必要がある。	
担当課評価	A	小中学校における情報機器等の教育的利用の充実が図られているため。	

【指導課】

5 学識経験者による意見

【施策目標】 I これからの社会を生き抜く力を育成する

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）

【全般】

施策目標に関し、施策の方向ごとにそれぞれの施策の目標・重点を明確にした上で取組内容を点検評価し、成果と課題を的確に把握して施策の一層の充実を目指そうとする姿勢が把握できた。

平成29年度に実施した事業全般に関して、着実に事業を展開し、確かな成果を上げていることが把握できた。取組の目標、内容をできるだけ数値化するようにし、達成状況を把握しやすくするとともに、質的な事業推進にも留意している点が評価できる。

全般的に、台東区の実態の的確な把握に基づき、区民のニーズを大切にしていよりよい事業を展開しようとする基本姿勢を把握することができた。

各事業を通じて、PDCAを大切にしてい、しっかりと評価をし、その評価に基づいて今後の展開を見据えて「事業の課題」を把握している。

【個別事業について】

「I-1-（1）人権教育の推進」、「I-1-（2）生命尊重の教育の推進」に係る各事業の取組については、それぞれが重要な課題であるという認識を確かに持ち、着実な事業展開をし、確かな成果を収めている。しかし、子供を取り巻く生活環境が変化しつつあり、子供の意識にも影響を与えているので、今後ともそうした実態のきめ細かい把握に立ちより充実した事業展開を目指すことが望まれる。

「I-1-（3）規範意識や思いやりの心の育成」に関しては、学校教育において道徳の教科化などの充実が図られつつあることを視野に入れて、一層の充実を図ることを期待したい。道徳授業地区公開講座の実施については、講座の実施内容や呼びかけの工夫などを行い、保護者や地域の方々と共に地域で子供の心の教育を進められるよう、効果的な実践をしている事例の交流などにさらに力を入れることが求められる。

学力定着等に係る事業については、新学習指導要領への移行も視野に入れながら、着実に事業展開が進められている。特に「I-2-（4）質の高い学びの推進」に関しては、これからの子供にも求められる学力、各学校で進められている深い学びの実現を目指す取組に活きるよう、一層の充実を図ることが期待される。

体力向上、自然体験活動にかかわる事業については、それぞれの事業の意義を正しく把握し、効果的に事業を展開している。事業展開に際して、幼、小、中学校段階を見通し、一貫した理念に基づいて事業を展開している点が評価できる。

「I-4-（2）家庭教育の支援」についてはその重要性をしっかりと把握し、様々な家庭のニーズに応えるように配慮しつつ事業展開をしていることが把握できた。

前田 烈（大智学園高等学校顧問）

【全般】

事業評価の際には、事業目標や計画の達成度や進捗の状況の数値的な評価と共に、実施後の事業参加者等の能力、意識・態度等の変容や改善などの評価も欲しい。

時代の変化に対応するために必要な事業の積極的な創設は期待しているが、広範囲にわたる多数の事業の実施は、参加希望者の分散や、対応人員及び運営経費の増が危惧される。各事業の広報活動を工夫する一方で、様々な関係者の理解も得ながら、似かよった事業間での連携や統合、縮小や削減も必要だと思う。

学校給食や教科学習、スポーツ活動などの事業等では、企業や民間団体等を活用して、複数の機関や組織で推進する場合がある。その際には、学校、家庭、教育委員会事務局、委託業者等の各々が実施する評価内容を活かしながら、相互理解を深め、齟齬が生じないように連絡調整して推進することが肝要になると思う。

【個別事業について】

「I-1-(3)-1 下町台東の美しい心づくり」及び「I-1-(3)-5 花の心プロジェクト」の事業は、教育施策総括シートに記されている「保護者や区民全体が認識し、…取組みを推進して…」の主旨通りであり、台東区が他に誇れる事業ではないかと思う。特に「I-1-(3) 規範意識や思いやりの心の育成」「I-1-(5) 芸術に触れる体験」の各事業や「I-4-(2) 家庭教育への支援」の事業は、区民運動、PTA活動、学校教育がそれぞれに実績を積んでおり、地域や、施設、多くの人材そのものが優れた文化であると考えて、形骸化することなく事業の価値を再認識して一層の充実に努めてほしい。

「I-2-(4)-3 ICT教育環境を活かした教育の推進」及び「I-2-(4)-4 学校ICTコンサルティングサービス」の事業について、これからの時代は、児童や生徒にICT活用の能力を育てることは不可欠である。また、児童生徒の学びの過程で関心・意欲を高める有効な教具としてICTの活用は重要である。学校の研究結果の活用をはじめ、教育委員会事務局と学校関係者とが連携する中で、条件整備が進められることを期待する。重要なことは、ICTの活用が一部の専門性の高い教員を育てることではなく、どの教員も必要に応じて、活用・指導できるように普遍化することであろう。拙速にならず着実な進展を期待したい。その意味でも、コンサルティングサービスは重要だと考える。

「I-2-(1) 基礎・基本を身に付ける教育の推進」の事業について、格差社会の今日、教育委員会が教育格差を生まないための事業を設置して、力を注ぐことは重要であり、特に「I-2-(1)-3 学習支援講座「ステップ・アップ」」には注目したい。円滑で充実した内容にするために、参加生徒の情報や指導法等について、事務局と中学校による意見交換や委託業者への講座運営に関する一層の助言が必要であると思う。

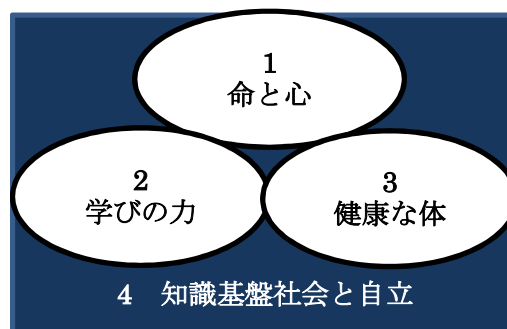
有村 久春（東京聖栄大学教授）

【全般】

今回の点検及び評価の対象となっている74事業のうち、A評価が61（82.4%）である。おおむね目的を達成している（B評価とC評価は各13と0）。とりわけ、施策の1～4が「学びのキャンパス台東」の実現に相互作用的に機能している（右図）。

ただ、これで「良し」と言えるのか。各事業を「目標→実績→成果→課題」のルーチン的評価システムで概観しただけではないかとの問いにどう応じるのか。

台東区の子供の個々の成長や各学校の教育活動の充実に照らして、その成果と課題を問う検討が必要ではないか。この点が曖昧なままに、A評価としていることはないか（この3年間の事業内容・実績にほとんど変化がない）。



【個別事業について】

特に施策1と3は、人間の存在と教育の基本であり、パーフェクトな事業展開が求められる。教委・学校・家庭・地域の4者の努力がみられる。

「I-1-(2) 生命尊重の教育の推進」では、いじめ問題にSNSの扱いや日々の生活指導、各家庭との連携のあり方が縦横に連関している。その基盤に日々のわかりやすい授業展開や道徳教育の充実が求められ、教師や保護者自身の自己成長も不可欠である。大人の自己陶冶を改めて問い直したい。

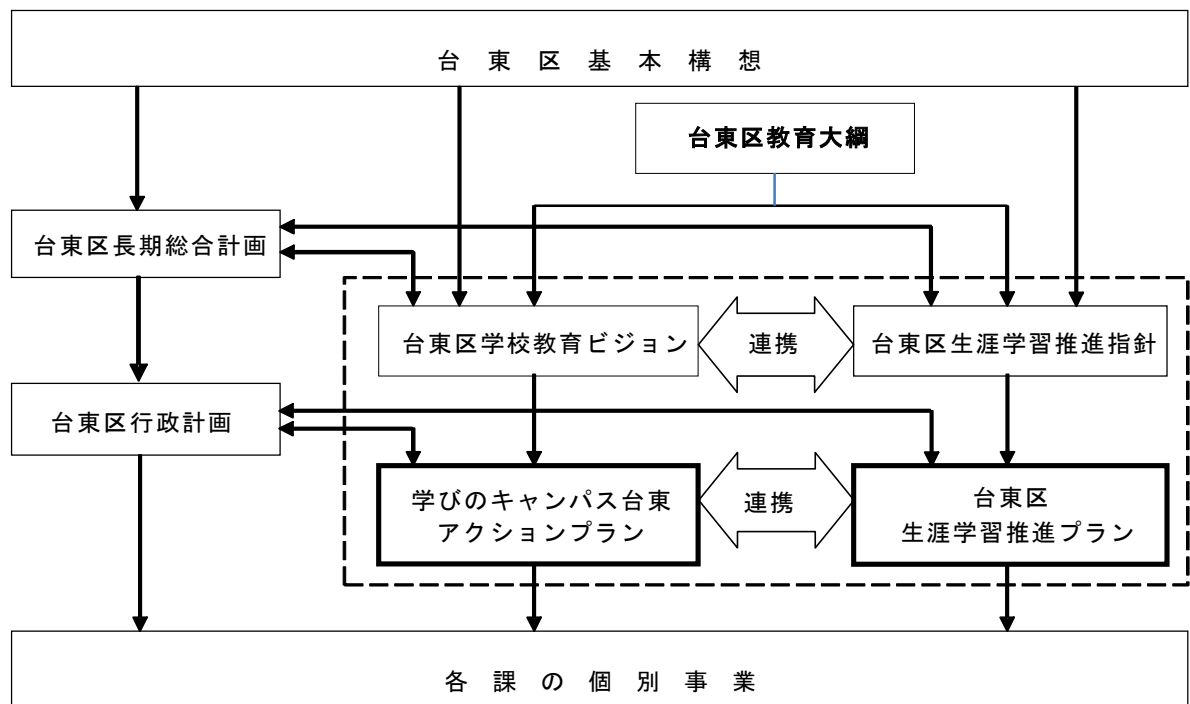
「I-1-(5) 芸術に触れる体験の充実」で、台東区の教育環境を生かした音楽の体験は子供たちの情緒・感性の育成に極めて有意義である。専門性の高い教育実績が認められる。加えて、上野の美術館を中心にした美術の学びを強化したい（例：全小中学生に年1回「上野美術館めぐり」を体験させたい）。

「I-2-(4) 質の高い学びの推進」では、各学校の専門性の高い授業が欠かせない。特に小学校では子供の好奇心や深い思考を促す教材開発、中学校では個々の資質・能力を把握した学びに向かう力の涵養を重視したい。例えば、各学校に「授業力向上プロジェクト」を設置し、そのための予算化とともにその研究成果発表会や実践教員表彰等の場を企画・検討したい。

「I-4-(1) 知識基盤社会で生き抜くための教育の推進」では、「子供は台東区の宝」を基本に現状を厳しく分析・精査し、人生100年時代に資する新たな事業を構築したい。理数教育やICT教育には先行投資が重要である。また、台東区のイキ（粋・息）を実感できる地域・家庭教育がその基盤になる。

6 参考資料

○ 教育振興のための施策に関する基本的な計画一覧



※ [] は「教育振興のための施策に関する基本的な計画」

「台東区学校教育ビジョン」、「台東区生涯学習推進指針」、「学びのキャンパス台東アクションプラン」、「台東区生涯学習推進プラン」は、教育基本法第17条第2項に基づいて策定する、台東区の「教育振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけられています。

台東区教育大綱

台東区は、上野、浅草、谷中、隅田川など歴史と伝統に恵まれた地域を擁し、情緒ある個性豊かな文化を育んできたまちです。日々のにぎわいある暮らしの中で、子供からお年寄りまで様々な世代が下町ならではの心意気と人情で支え合っています。

今、本区では、こうしたかけがえのない財産を活かし、「教育はひとづくり」の観点から、台東区のまち全体を人が成長するための環境「学びのキャンパス」としてとらえ、学校、家庭、地域の信頼と支え合いの中で、将来の台東区を担うひとづくりを推進しています。

今後、この施策をさらに充実させ、地域に支えられたひとづくりが、未来の台東区を築く人材を育むとともに、さらに住みよい躍進するまちづくりへと結びつくよう、次の項目に取り組みます。

●温故創新とこころざし

台東区の歴史、文化を尊重し、伝統・技能を継承、発展させるとともに、こころざしを立て、新たな地域や社会を創造するひとづくりを進めます。

●自己実現と支え合い

区民が生涯を通じて自己実現に努め、自他を尊重し共に支え合い、変化が大きい社会を生き抜く力を培えるよう支援します。

●教育に対する信頼と尊敬

教育に携わる教師・保育士の資質向上をたゆまず図り、子供たちや保護者、地域から、より信頼され尊敬される人材を育成します。

●心の豊かさと学びの環境づくり

区民一人ひとりが心豊かに生涯を送れるよう、いつでも、どこでも、誰もが、ライフステージに応じて学べる環境を整備します。

●絆と地域力

家庭や地域社会の絆を大切にし、活力あるコミュニティの形成に努め、地域力を高めます。

平成27年5月27日

台東区長 服部 征夫

《教育目標》

台東区教育委員会は、子どもたちが心身ともに健康で、人権尊重の精神を基調としつつ人間性豊かに21世紀を創造する人材に成長することを願い、

- 互いの人格を尊重し、思いやりの心と規範意識をもつ人
- 個性や豊かな創造力、健やかな体を持ち、自ら学び、考え、行動する人
- 台東区の歴史・文化に誇りを持ち、地域社会を愛し、発展に貢献できる人の育成に向けた教育を充実する。

また、だれもが生涯にわたり自己実現に生きがいを見出し、学びを継続し、心豊かに人生を送ることのできる生涯学習社会の実現を図る。

そして、台東区基本構想に掲げる「にぎわい いきいき したまち 台東」の実現を目指し、区民憲章を実践し、にぎわいと活力のある地域社会の形成と個性豊かな下町文化の継承と発展に努める。

《基本方針》

台東区教育委員会は、「教育目標」達成のため、以下の「基本方針」に基づき、総合的に教育施策を推進する。

【基本方針1 人権尊重の精神の育成】

幼児・児童・生徒が人権尊重の精神にもとづき、生命を尊び、自他を尊重する心や社会の基本的ルールを身に付け、社会の形成者としてよりよく成長できるよう、家庭・学校（園）・地域社会・関係機関が、それぞれの役割と責任を果たし、緊密な連携のもとに人権教育を推進する。

【基本方針2 学校教育の充実】

幼児・児童・生徒が、変化が大きい21世紀の社会を、たくましく生き抜くことができるよう、健康の増進と体力の向上を図るとともに、基礎・基本を確実に定着させ、自ら学ぶ意欲や態度、思考力、判断力、表現力等の「確かな学力」を育成する。また、集団生活の中で、正義と責任、規律を重んじる態度や社会性を涵養するとともに、個性と創造力を伸ばすことを通して、「生きる力」の基礎を培う学校教育を充実する。

生涯にわたる人格形成の基礎を培うために重要な幼児教育及び学校教育において公立学校とともに重要な役割を果たしている私立学校教育については、その振興に努める。

【基本方針3 社会教育の充実】

区民が生きがいと地域社会に対する愛着をもって生活することのできる生涯学習社会を確立するため、歴史や文化芸術、スポーツ等、多様な学習や活動の機会の提供と質の充実に努める。また、関係団体の自主的な活動の場等、社会教育の条件整備を一層推進し、社会教育を充実する。

【基本方針4 区民の教育参加の推進】

家庭・学校(園)・地域社会のすべてを人間成長のための環境とし、すべての区民が連携・協働して、共に育ちあう地域社会を形成できるよう、区民の教育参加を推進する。

平成30年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
報 告 書

編集・発行 台東区教育委員会
〒110-8615 東京都台東区東上野4-5-6
電話 03-5246-1402 / FAX 03-5246-1409
メールアドレス : ed-shomu.lqt@city.taito.tokyo.jp